

第2期八幡浜市人口ビジョン

令和2年（2020年）3月

(目次)

第1 人口動向分析

1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口・性別人口・年齢3区分別人口の推移・・・1

(2) 自然増減と社会増減の推移・・・5

2 人口移動にかかる分析

(1) 近年における男女別・年齢階級別の人口移動・・・6

(2) 近年における県内移動と県外移動の状況・・・8

3 自然増減にかかる分析

(1) 合計特殊出生率の推移・・・11

(2) 出生数・・・13

4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業者数の推移・・・14

(2) 近年における男女別産業人口及び年齢階級別産業人口の状況・・・15

5 人口動向のまとめ・・・17

6 現行人口ビジョンの検証・・・18

第2 将来人口の推計に向けた検討

1 将来人口推計

(1) 人口推計の検証・・・20

(2) 人口構造の分析・・・25

2 人口変化が地域の将来に与える影響

(1) 高齢化の進展・・・30

(2) 主要産業の担い手が不足・・・31

(3) 生活関連サービスの縮小や小・中学校の統廃合・・・32

(4) 社会保障費等の増加・・・33

第3 人口の将来展望

1 人口の現状と見通し

(1) 総人口・・・34

(2) 年齢3区分別人口の推移・・・35

(3) 若者人口の減少・・・35

2 目指すべき将来の方向性

(1) 2060年の人口推計・・・36

(2) 実現した場合の地域の姿・・・37

第1 人口動向分析

八幡浜市人口ビジョンは、現在に至るまでの人口推移を把握し、時系列や男女別、年齢階級別の動向、自然増減や社会増減等の分析を通じて、今後目標にすべき人口の将来展望を示すものである。

1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口、男女別人口・年齢3区分別人口の推移

＜総人口＞

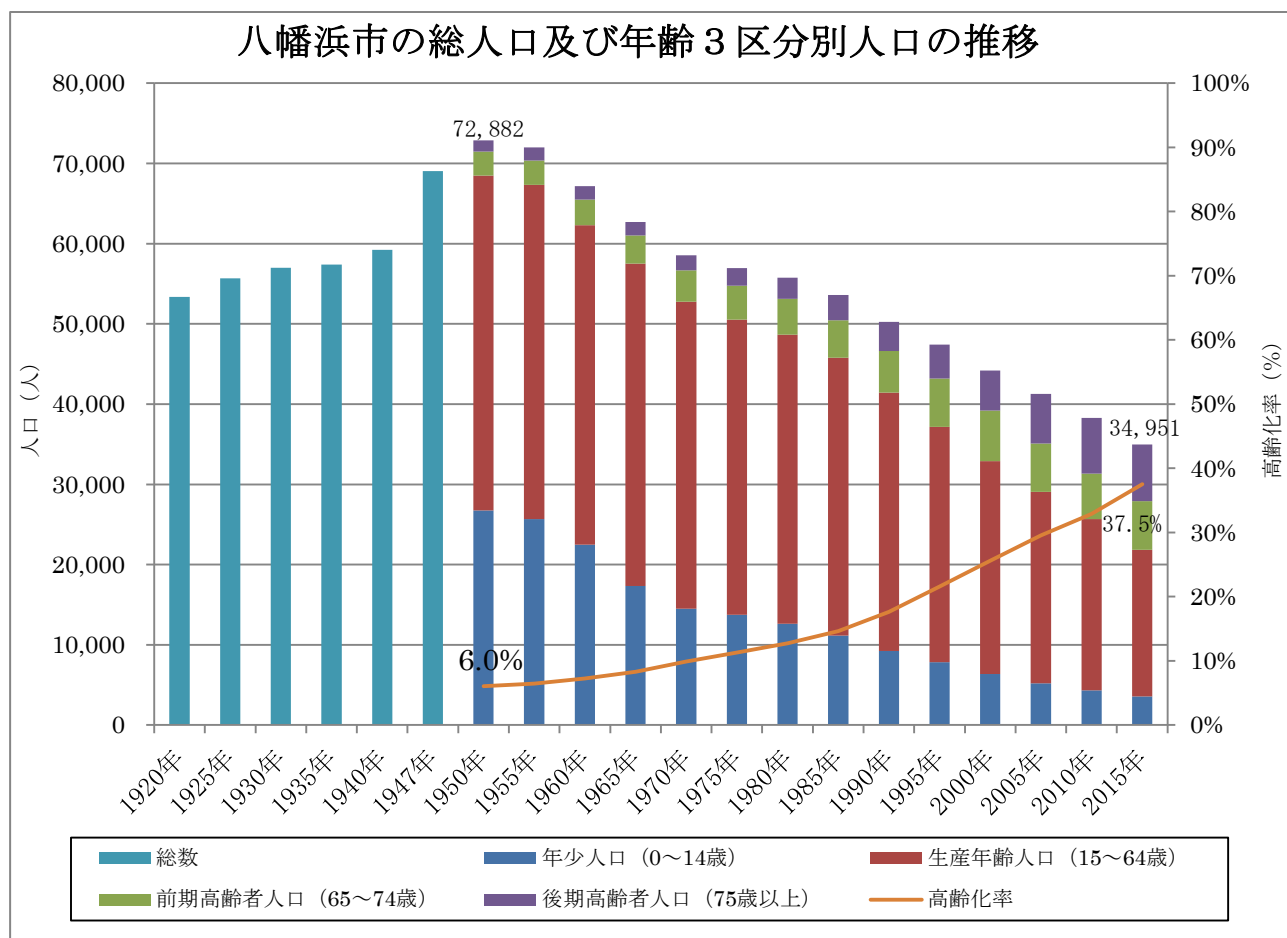
八幡浜市の総人口は、2015年の国勢調査によると34,951人となっている。市の人口がピークであった1950年の72,882人と比較すると半数以下（約48%）であり、近年は毎年約600人のペースで減少し続けている。

また、人口減少に転じた時期（人口ピーク時期）についてみると、全国の総人口がピークであった2010年より60年早く、愛媛県の総人口がピークであった1955年より5年早い。

なお、愛媛県の総人口は、1970年から1985年にかけて一度増加に転じ1990年から再び減少しているが、八幡浜市は、1950年以降減少し続けている。

【図表1】

（出典）総務省「国勢調査」



※年齢3区分別人口は年齢不詳者を除く。

<旧市町别人口>

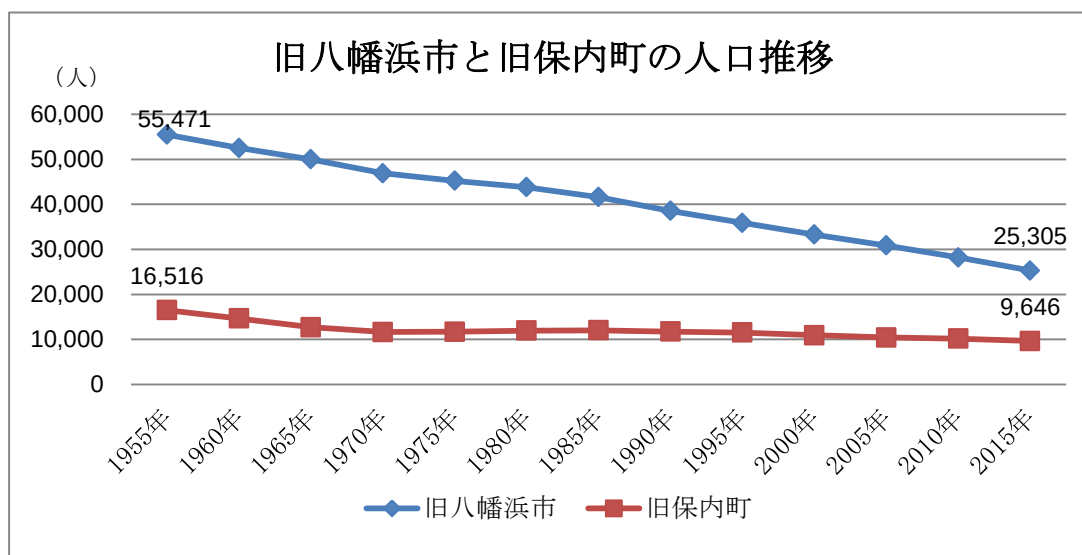
合併前の旧市町別にみると、旧八幡浜市は1955年以降、減少の一途で2015年には1955年の半数以下（約46%）になっている。一方、旧保内町は、1970年までは減少したが、それ以降1985年まで増加に転じ、その後の減少も比較的緩やかに推移している。【図表2-1 参照】

また、近隣の旧市町（旧大洲市・旧宇和島市・旧宇和町）と比較した場合、旧八幡浜市の減少は特に顕著であり、旧八幡浜市の1975年から2015年までの減少率は44.1%となっている。一方で、旧宇和島市の減少率は27.3%と比較的高いが、隣接している旧大洲市は7.4%、旧宇和町は6.5%と、近隣では特に減少率が低くなっており、このことは住宅地等が少ない旧八幡浜市から近隣の旧大洲市や旧宇和町への流出が進んだ可能性が考えられる。【図表2-2 及び2-3 参照】

八幡浜市の人口減少は、旧八幡浜市の影響が大きく反映されている状況がみられる。

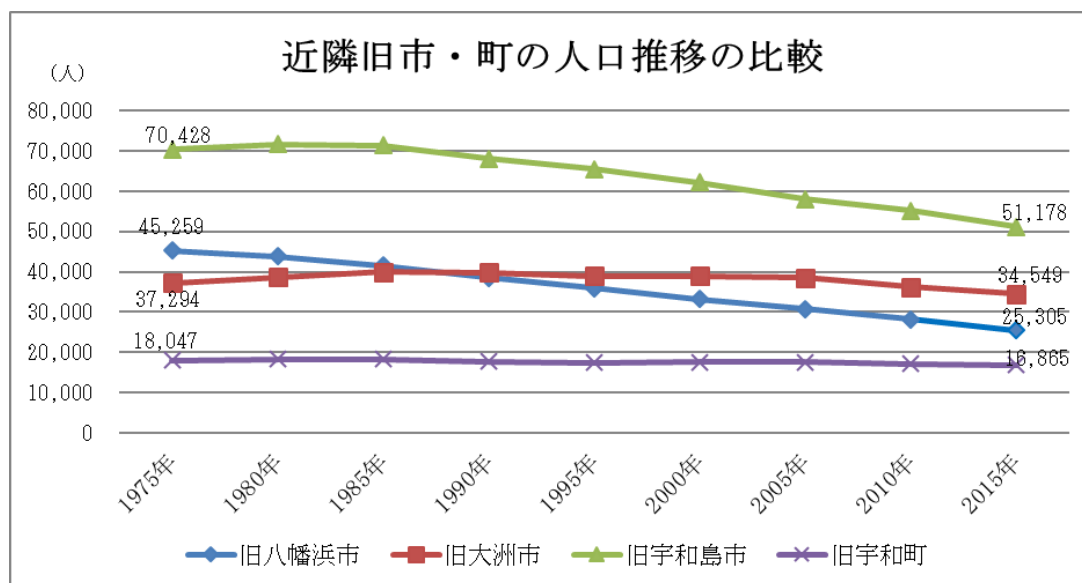
【図表2-1】

（出典）総務省「国勢調査」



【図表2-2】

（出典）総務省「国勢調査」



【図表 2-3】		近隣旧市町の人口推移の比較（1975年～2015年）								(出典) 総務省「国勢調査」	
		1975年 (S50)	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	1975年と2015年の比較 減少数 減少率
八幡浜市		56,964	55,757	53,622	50,271	47,410	44,206	41,264	38,370	34,951	
	旧八幡浜市	45,259	43,823	41,600	38,550	35,891	33,285	30,857	28,204	25,305	-19,954 -44.1%
	旧保内町	11,705	11,934	12,022	11,721	11,519	10,921	10,407	10,166	9,646	-2,059 -17.6%
大洲市		56,996	57,014	57,263	55,766	53,850	52,762	50,786	47,157	44,086	
	旧大洲市	37,294	38,719	39,915	39,850	38,937	39,011	38,458	36,217	34,549	-2,745 -7.4%
	旧長浜町	13,144	12,314	11,734	10,826	10,180	9,266	8,449	7,531	6,607	-6,537 -49.7%
	旧肱川町	4,190	3,972	3,645	3,479	3,275	3,211	2,790	2,536	2,216	-1,974 -47.1%
	旧河辺村	2,368	2,009	1,969	1,611	1,458	1,274	1,089	873	714	-1,654 -69.8%
西予市		57,528	56,175	54,804	51,893	49,022	47,217	44,948	42,080	38,919	
	旧三瓶町	12,116	11,703	11,281	10,438	9,538	9,061	8,507	7,790	6,951	-5,165 -42.6%
	旧明浜町	6,362	6,204	6,014	5,574	5,116	4,678	4,182	3,750	3,319	-3,043 -47.8%
	旧宇和町	18,047	18,305	18,252	17,765	17,484	17,550	17,610	17,234	16,865	-1,182 -6.5%
	旧野村町	14,288	13,751	13,307	12,508	11,691	11,093	10,241	9,373	8,359	-5,929 -41.5%
	旧城川町	6,715	6,212	5,950	5,608	5,193	4,835	4,408	3,933	3,425	-3,290 -49.0%
伊方町		20,392	18,753	17,424	16,060	14,787	13,536	12,095	10,882	9,626	
	旧伊方町	8,965	8,502	8,163	7,796	7,149	6,569	6,039	5,553	4,992	-3,973 -44.3%
	旧瀬戸町	4,539	4,103	3,726	3,316	3,104	2,813	2,410	2,141	1,860	-2,679 -59.0%
	旧三崎町	6,888	6,148	5,535	4,948	4,534	4,154	3,646	3,188	2,774	-4,114 -59.7%
内子町		26,413	25,336	24,079	22,687	21,678	20,782	19,620	18,045	16,742	
	旧内子町	13,818	13,415	12,760	12,147	11,802	11,231	10,559	9,818	9,272	-4,546 -32.9%
	旧五十崎町	6,630	6,482	6,338	6,043	5,718	5,720	5,690	5,408	5,108	-1,522 -23.0%
	旧小田町	5,965	5,439	4,981	4,497	4,158	3,831	3,371	2,819	2,362	-3,603 -60.4%
宇和島市		109,479	110,920	110,194	105,030	100,776	95,641	89,444	84,210	77,465	
	旧宇和島市	70,428	71,586	71,381	68,034	65,470	62,126	57,986	55,195	51,178	-19,250 -27.3%
	旧吉田町	15,888	15,920	15,586	14,596	13,633	13,001	12,145	11,180	10,064	-5,824 -36.7%
	旧三間町	7,247	7,353	7,279	7,036	6,812	6,651	6,454	6,115	5,770	-1,477 -20.4%
	旧津島町	15,916	16,061	15,948	15,364	14,861	13,863	12,859	11,720	10,453	-5,463 -34.3%

＜男女別人口＞

1950 年以降、総人口と同様、男女とも人口が減少し続けている。

また、女性人口が男性人口より多い状況が一貫して続いている。なお、八幡浜市における男女の比率（2015 年国勢調査）は 46.6%：53.4%であり、愛媛県 47.2%：52.8%、全国 48.7%：51.3%と比較すると、若干女性の割合が高くなっている。

＜年齢 3 区分別人口＞

年少人口（15 歳未満）は、1950 年以降、減少し続けており、特に 1960 年から 1970 年の減少率が高い。また、1990 年から 2015 年までの 25 年間の減少率は 61.5%であり、愛媛県の 39.7%と比較しても、近年の八幡浜市における年少人口の減少が特に大きいことが分かる。

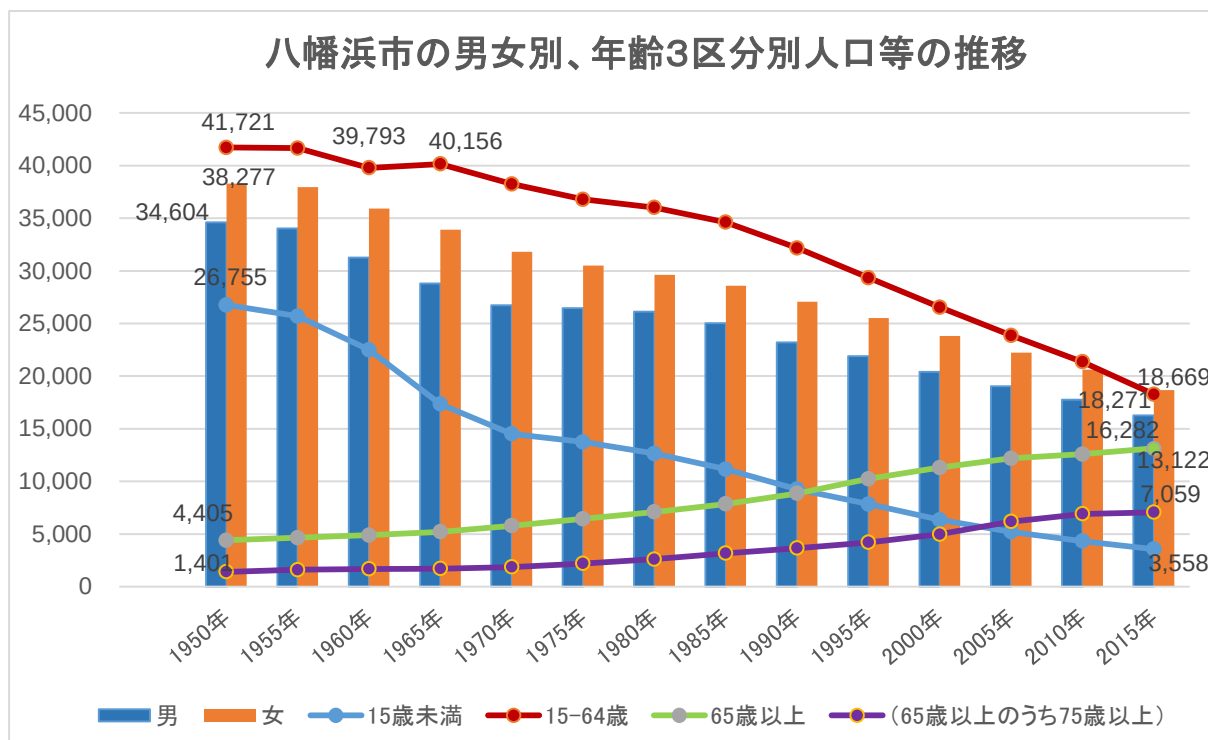
生産年齢人口（15 歳～64 歳）についても、1965 年以降、減少し続けており、特に 1990 年頃から減少率が高くなっている。生産年齢人口の減少は、地域経済に及ぼす影響が大きいと推測されるところであり、八幡浜市では、総人口の減少率より生産年齢人口の減少率が高い傾向がみられることから、厳しい状況といえる。

老年人口（65 歳以上）は、一貫して増加しているが、2000 年頃からその増加率が若干緩やかになっており、ピークを迎えつつある状況が伺える。ただし、医療・介護の必要性が高まる 75 歳以上の高齢者数が増加傾向にあるため、地域で高齢者を支える体制の整備が不可欠となっている。

また、総人口と年齢3区分別人口について、1990年から2015年までの25年間の増減率を県内他市と比較すると、八幡浜市は、総人口・年少人口・生産年齢人口の減少率が県内11市の中で最も高くなっている。

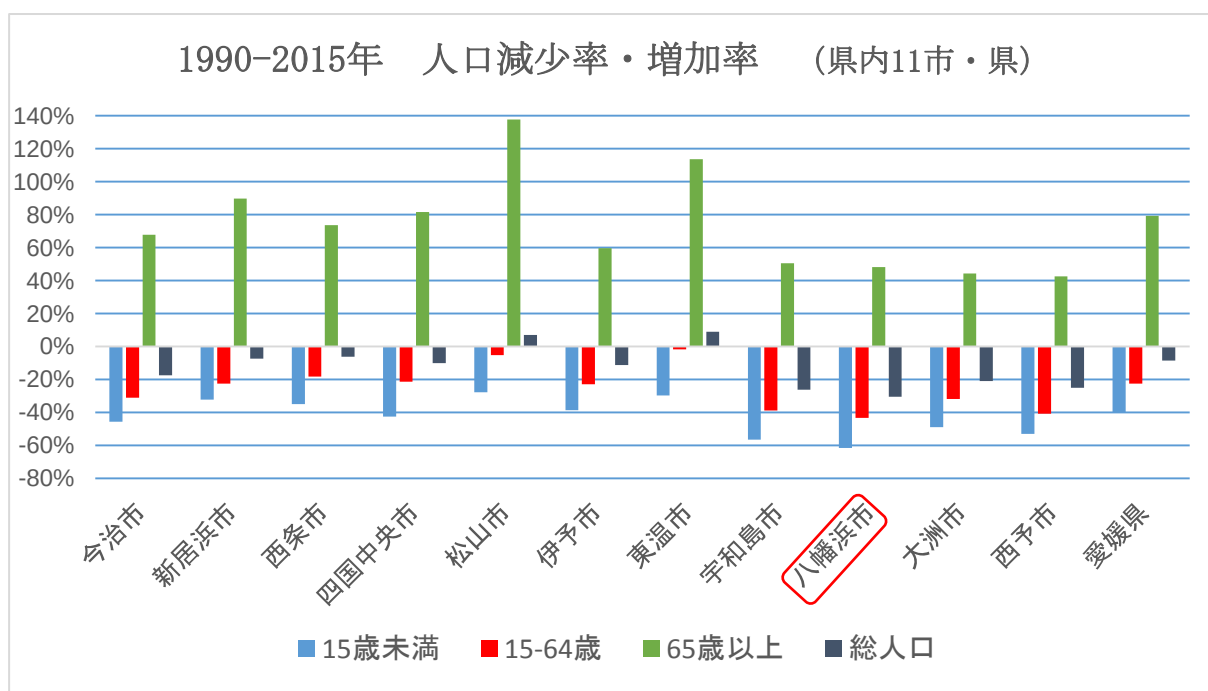
【図表3】

(出典) 総務省「国勢調査」



【図表4】

(出典) 総務省「国勢調査」



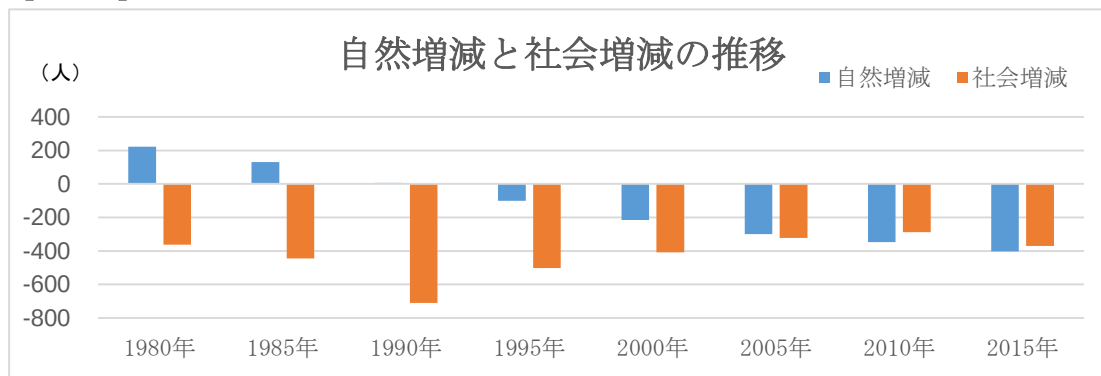
（２）自然増減と社会増減の推移

八幡浜市の人口について自然増減と社会増減に分けて推移をみると、自然増減は 1990 年までは増加であったが、それ以降は減少に転じている。社会増減は近年一貫して減少しているが、1990 年を境に 2010 年までは減少幅が縮小傾向で推移し、2015 年には若干拡大している。

なお、2010 年以降は自然減が社会減より多い状況である。

【図表 5】

（出典）厚生労働省「人口動態調査」

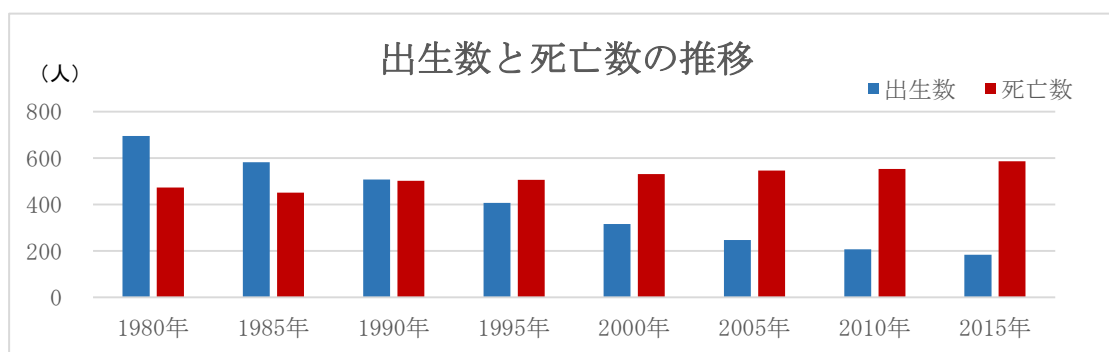


＜出生数と死亡数＞

自然増減を出生数と死亡数に分けてみると、死亡数は若干の増加傾向であるのに対して、出生数は大幅な減少が続いており、出生数の減少が八幡浜市の人口減少に大きな影響を及ぼしていることが分かる。

【図表 6】

（出典）厚生労働省「人口動態調査」

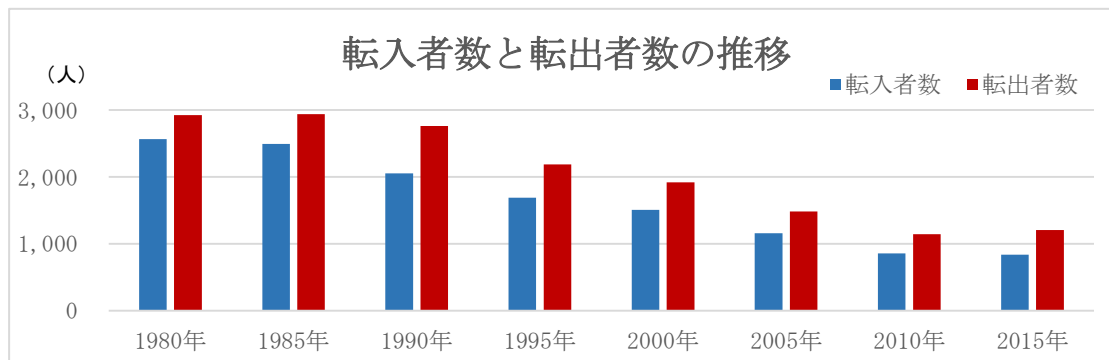


＜転入者数と転出者数＞

社会増減を転入者数と転出者数に分けてみると、転入者数は 1980 年以降減少し続けており、転出者数は 1985 年から 2010 年まで減少し、2015 年に増加に転じている。

【図表 7】

（出典）厚生労働省「人口動態調査」



2 人口移動にかかる分析

(1) 近年における男女別、年齢階級別の人口移動

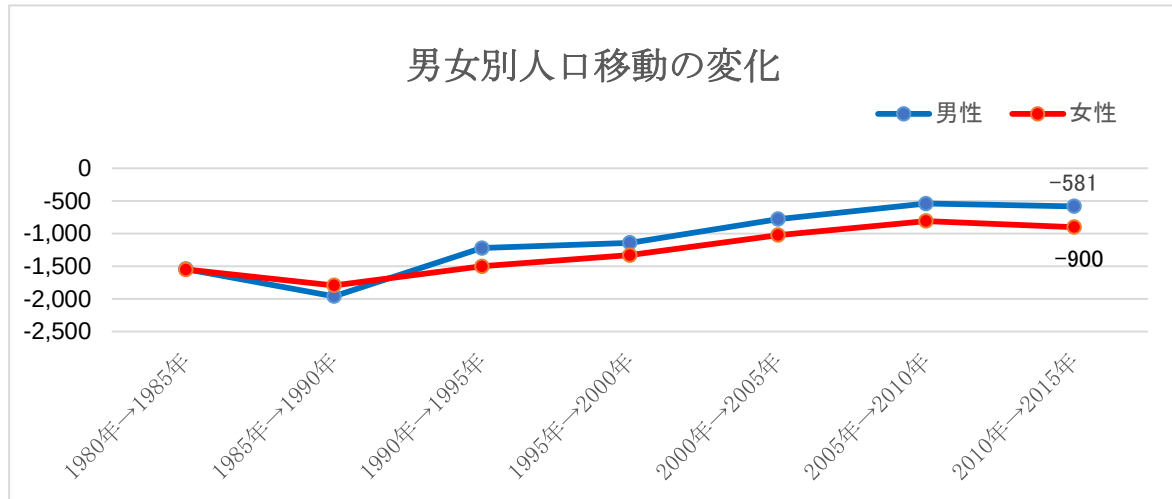
<男女別>

国勢調査結果から、男女別の社会増減（転入者数－転出者数）の推移をみると、1995 年以降、女性の減少数が男性の減少数より多くなっている。

なお、国勢調査結果は 5 年後の常住地との比較で人口移動を捉えており、ここでは調査時点の年齢階級で整理する。

【図表 8】

（出典）総務省「国勢調査」



<年齢階級別>

最も大幅な転出超過になっている年齢階級は、男女とも、「15～19 歳から 20～24 歳になるとき」であり、次いで「10～14 歳から 15～19 歳になるとき」となっており、長年この傾向が続いている。これは、就職や大学等への進学に伴う転出の影響が考えられる。

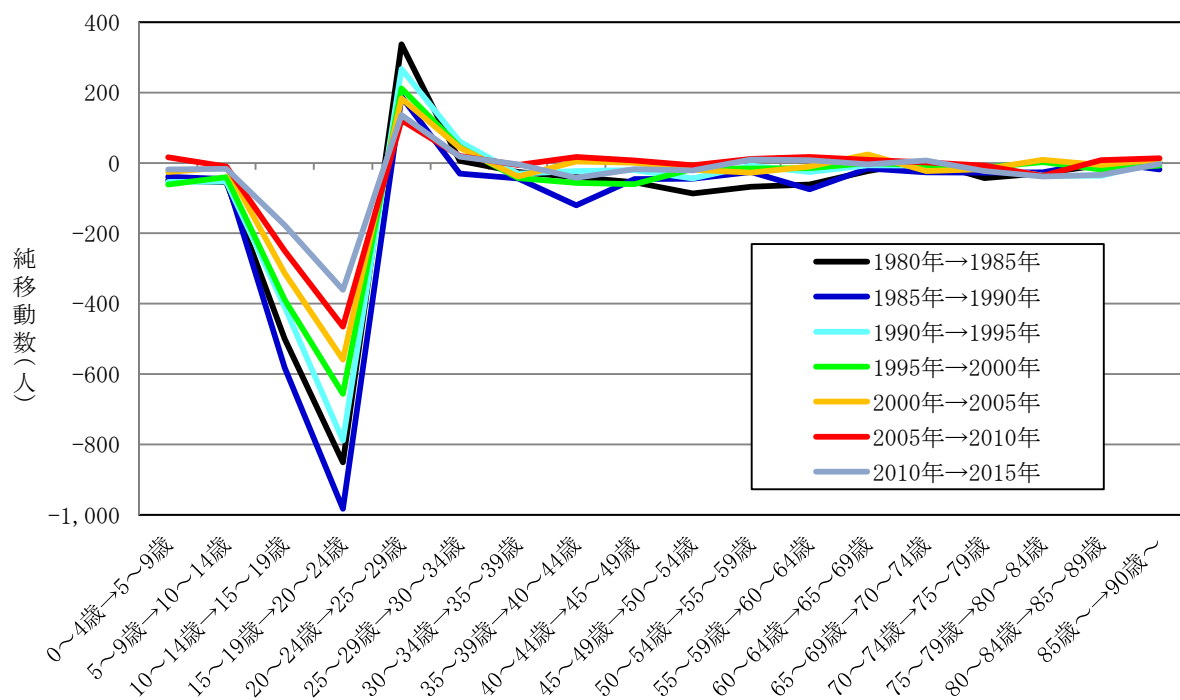
なお、「15～19 歳から 20～24 歳になるとき」の転出超過は近年縮小傾向にある。特に、男性の縮小傾向は顕著であり、2015 年の転出超過数（△361 人）は 1990 年（△982 人：近年の最大値）の 36.7%になっている。一方で、女性の縮小傾向は男性よりも緩やかであり、2015 年の転出超過数（△413 人）は 1995 年（△696 人：近年の最大値）の 59.3%にとどまっている。少子化の影響などが考えられるところであるが、女性の人口移動を注視していく観点が必要である。

また、最も大幅な転入超過になっている年齢階級は、男女とも、「20～24 歳から 25～29 歳になるとき」であり、その他の年齢階級では大幅な転入超過はみられない。これは、大学等卒業後の就職や結婚を契機とした転入の影響が考えられる。

なお、転入超過に関して特徴的な傾向として 2 点あげておく。一つ目は、近年、男性の 50 歳代から 60 歳代の年齢階級において、若干の転入超過が見え始めている点であり、退職に伴い八幡浜市に居住地を移すケースが考えられる。二つ目は、女性の「20～24 歳から 25～29 歳になるとき」の転入超過にはあまり変化がない点であり、男性は 1980 年以降 121～377 人の範囲内の増加数である一方、女性は 71～109 人の範囲内の増加数になっている。上記、転出超過の部分でもふれたとおり、女性の人口移動を注視していく観点が必要である。

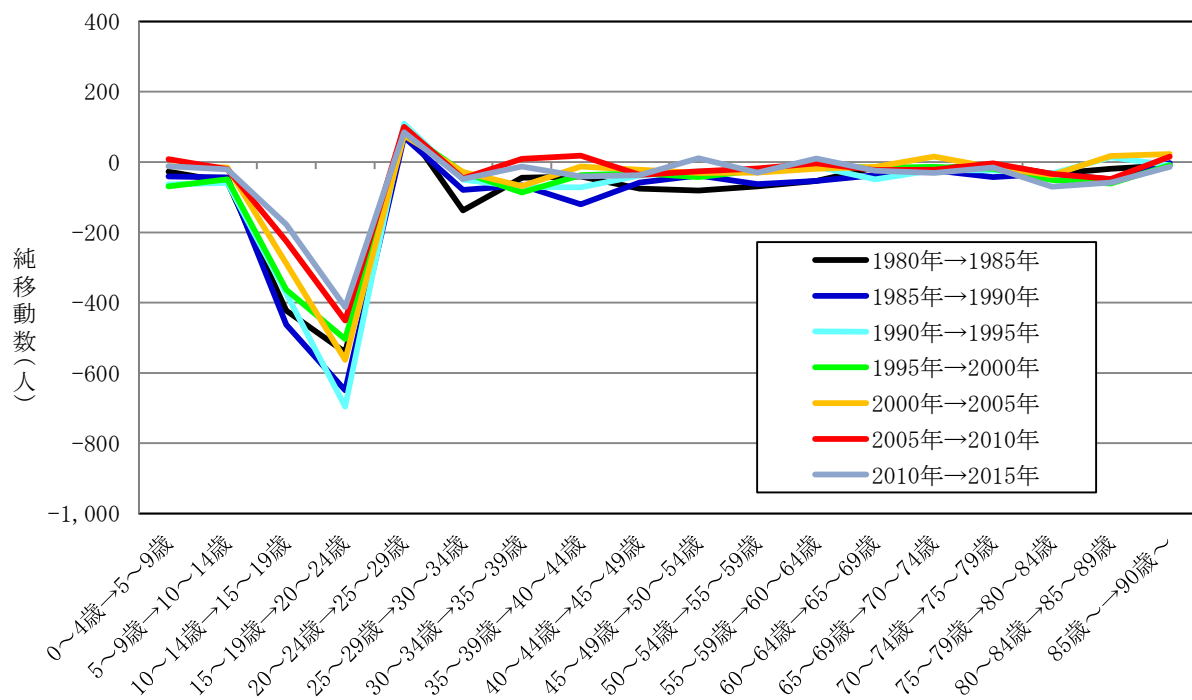
【図表 9】 男性・年齢階級別の人口移動

(出典) 総務省「国勢調査」



【図表 10】 女性・年齢階級別の人口移動

(出典) 総務省「国勢調査」



（２）近年における県内移動と県外移動の状況

< 県内と県外の比較 >

平成 25 年の国勢調査から人口移動数を県内と県外に分けて比較すると、転入・転出とも県内移動が 6 割以上を占め、男女別では、県内移動は転入・転出とも女性が多く、県外移動は転入が男性、転出は女性が多い状況である。

【図表 11】 2010 年から 2015 年までの 5 年間での移動総数

（出典）総務省「国勢調査」

									(単位：人)
	県内移動			県外移動			合計		
	転入	転出	転入-転出 (転入超過数)	転入	転出	転入-転出 (転入超過数)	転入	転出	転入-転出 (転入超過数)
男性	697	899	△ 202	471	599	△ 128	1,168	1,498	△ 330
女性	750	1,157	△ 407	344	634	△ 290	1,094	1,791	△ 697
合計	1,447	2,056	△ 609	815	1,233	△ 418	2,262	3,289	△ 1,027

< 県内移動 >

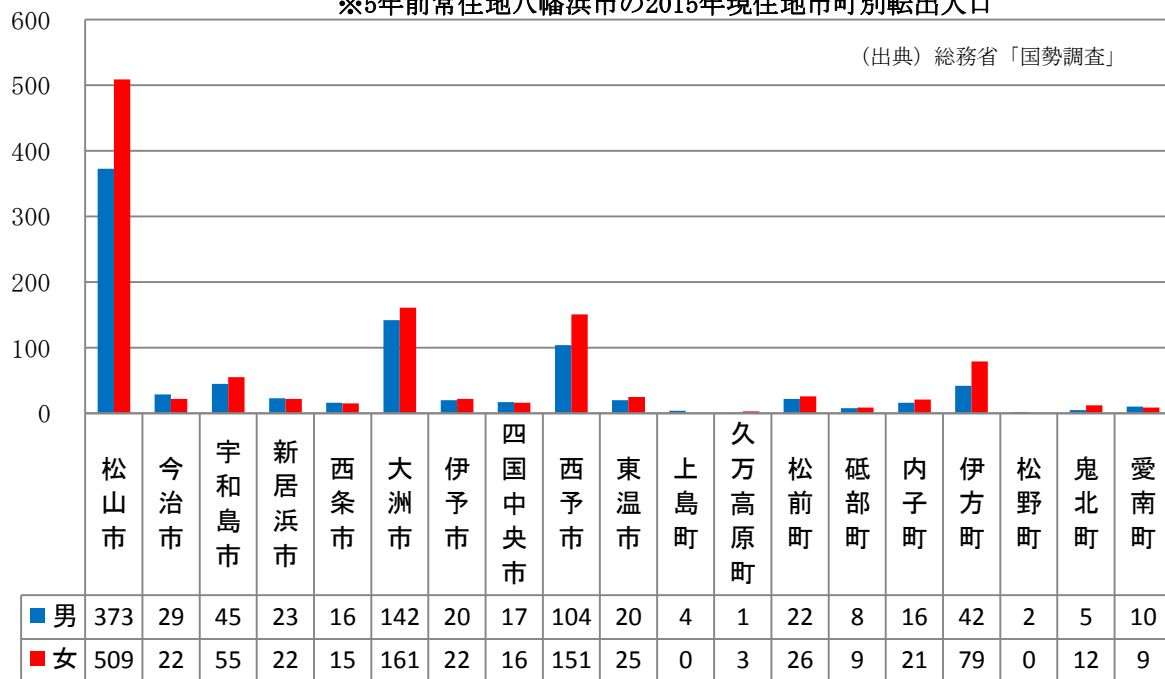
転出

転出先は、松山市が最も多く、男女とも 4 割以上を占め、特に女性の多さが突出している。次いで大洲市、西予市の順である。

松山市への転出は、若年者の大学等への進学や就職等が考えられ、大洲市・西予市等近隣市町は、通勤・通学圏であることから、マイホームを求めての転出が考えられる。

【図表 12】 八幡浜市から県内他市町への転出人口（八幡浜市⇒県内他市町）
※5年前常住地八幡浜市の 2015 年現住地市町別転出人口

（出典）総務省「国勢調査」

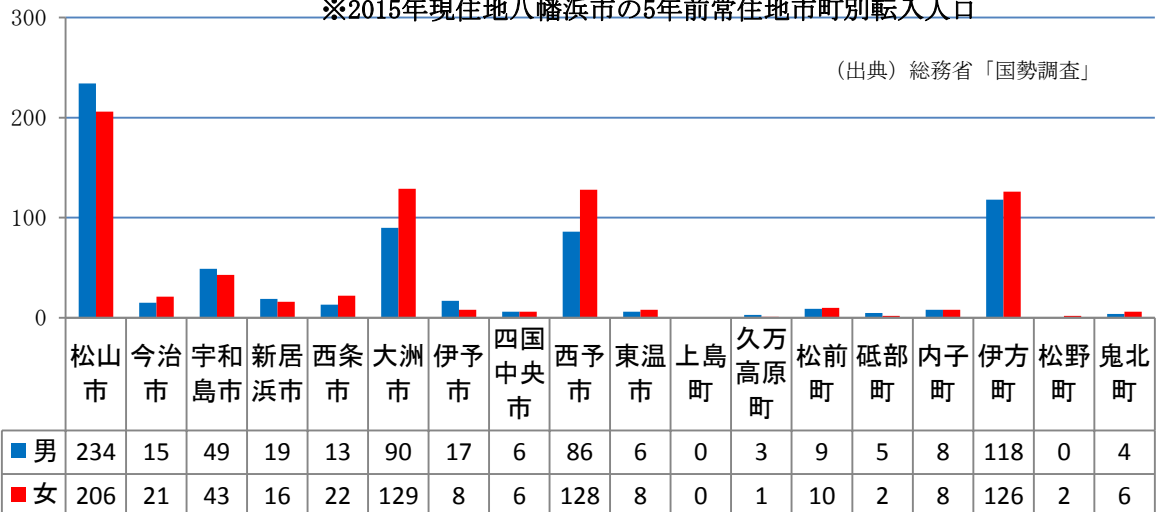


転入

転入元は、松山市が最も多く、約3割を占めている。次いで、伊方町、大洲市、西予市の順である。

松山市からの転入は、大学等進学や就職により一旦転出した者のUターンが考えられる。また、伊方町からの転入者は男女とも100名を超えている。

【図表13】 県内他市町から八幡浜市への転入人口（県内他市町⇒八幡浜市）
※2015年現住地八幡浜市の5年前常住地市町別転入人口

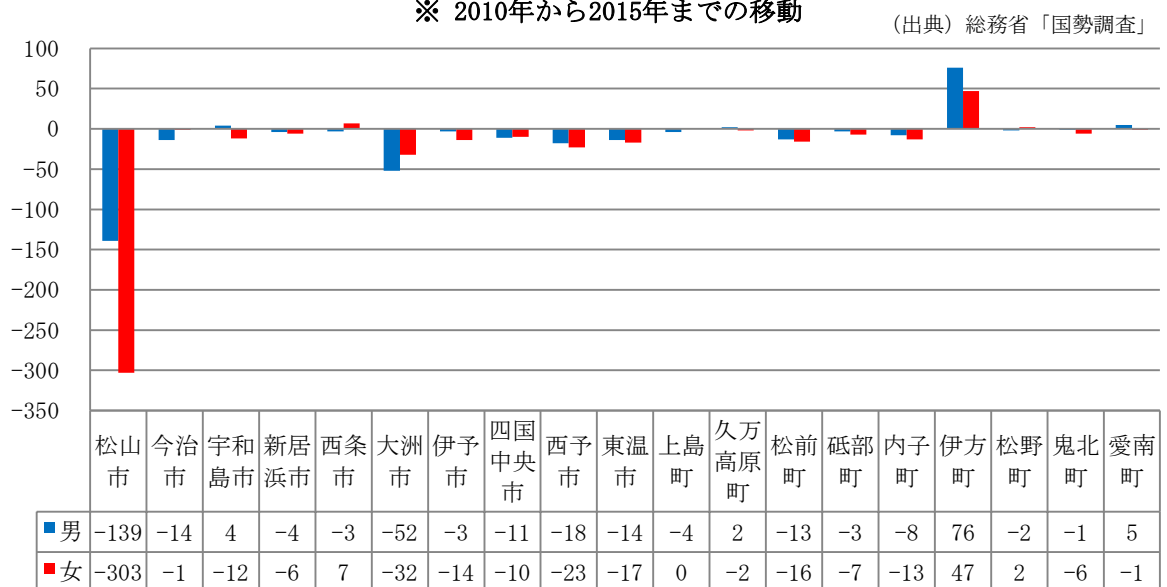


転入超過数等

松山市への転出超過が最も多く、女性の転出超過数（△303人）は男性（△139人）の2倍を超えている。また、伊方町は、県内他市町の中で唯一男女ともに転入超過の状況である。

なお、2005年から2010年までの期間における女性の松山市への転出超過数は△285人であり、女性の松山市への転出傾向は強まっている可能性があると考えられる。

【図表14】 八幡浜市の県内他市町転入超過数（八幡浜市⇄県内他市町）
※2010年から2015年までの移動



< 県外移動 >

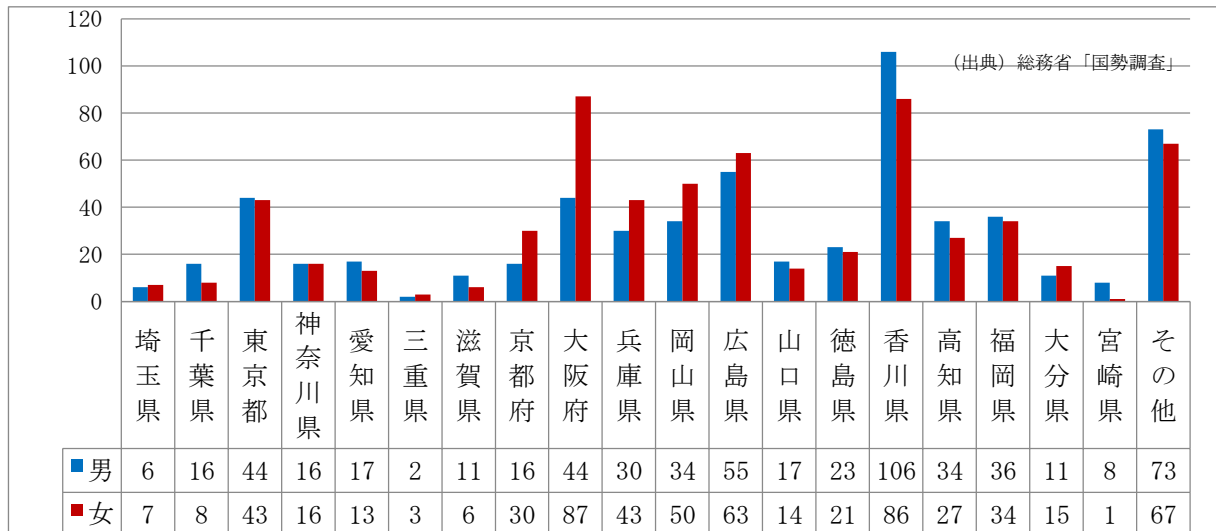
転出

転出先は、香川県が最も多く、次いで、大阪府、広島県、東京都、岡山県の順である。

男女別でみると、男性は香川県が突出して最も多く、次いで、広島県、東京都、大阪府、福岡県の順となっている。一方、女性は大阪府が最も多く、次いで、香川県、広島県、岡山県、東京都・兵庫県の順となっている。

【図表 15】 八幡浜市から県外への転出人口（八幡浜市⇒県外）

※5年前常住地八幡浜市の2015年現住地都道府県別転出人口



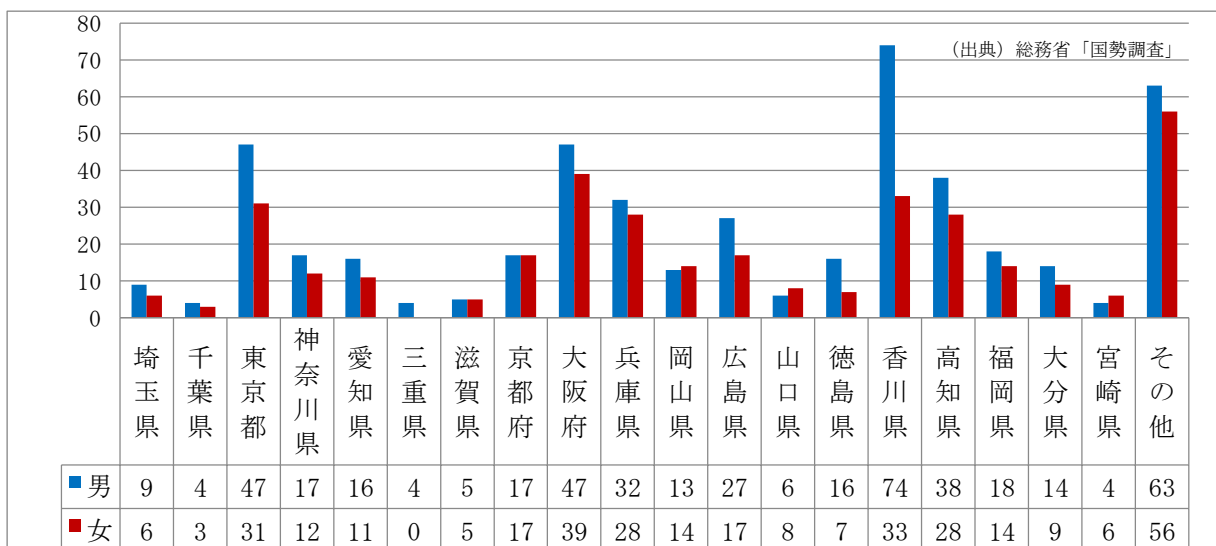
転入

転入元は、香川県が最も多く、次いで、大阪府、東京都、高知県、兵庫県の順である。

男女別でみると、男性は香川県が突出して最も多く、次いで、東京都、大阪府、高知県、兵庫県の順となっている。一方、女性は大阪府が最も多く、次いで、香川県、東京都、兵庫県、高知県の順となっている。

【図表 16】 県外から八幡浜市への転入人口（県外⇒八幡浜市）

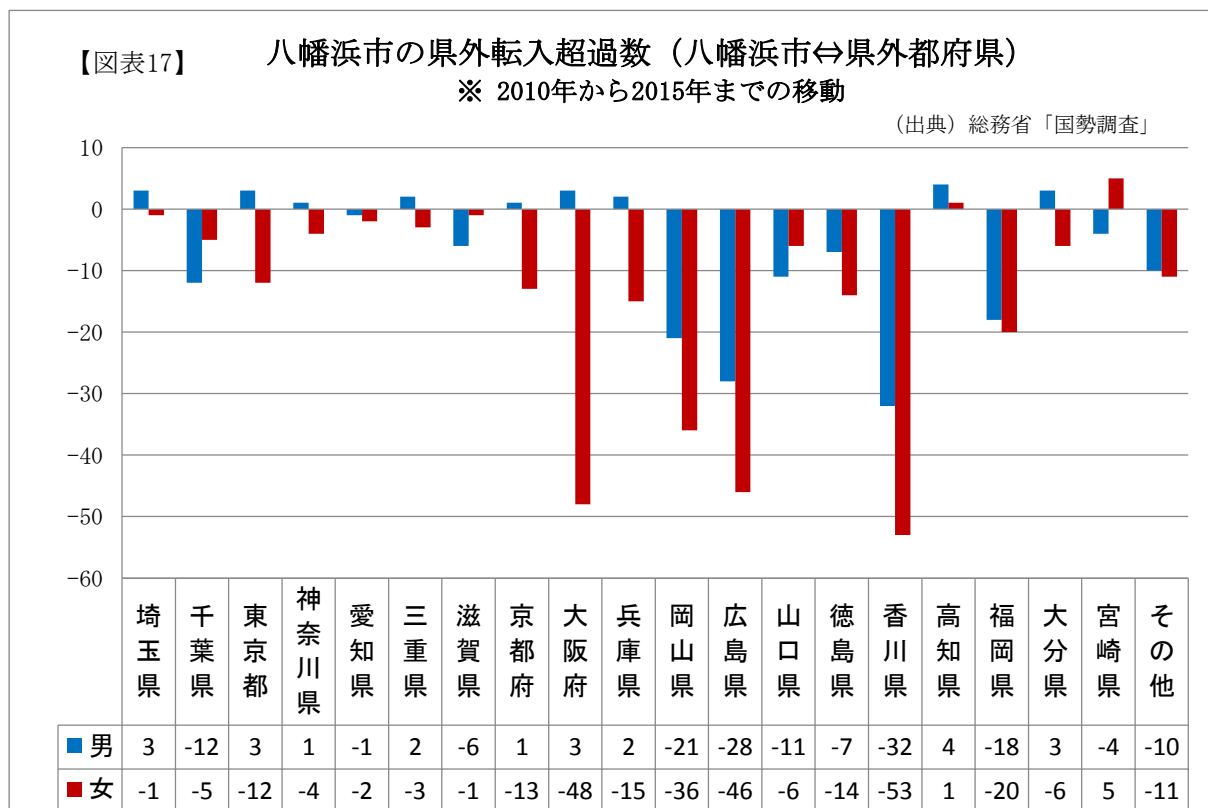
※2015年現住地八幡浜市の5年前常住地都道府県別転入人口



転入超過数等

香川県への転出超過が最も多く、次いで、広島県、岡山県、大阪府、福岡県の順である。男女別でみると、男性は香川県、広島県、岡山県、福岡県の順で転出超過となっており、高知県、大分県、大阪府、東京都などでは若干ではあるが転入超過である。一方、女性は香川県、大阪府、広島県、岡山県の順で転出超過となっており、転入超過は宮崎県のみである。

女性の大阪府・京都府・兵庫県など関西圏への転出超過が男性に比べて大きくなっているが、女性の転出超過は大都市圏に限定されず、周辺県も含めてみられる状況である。

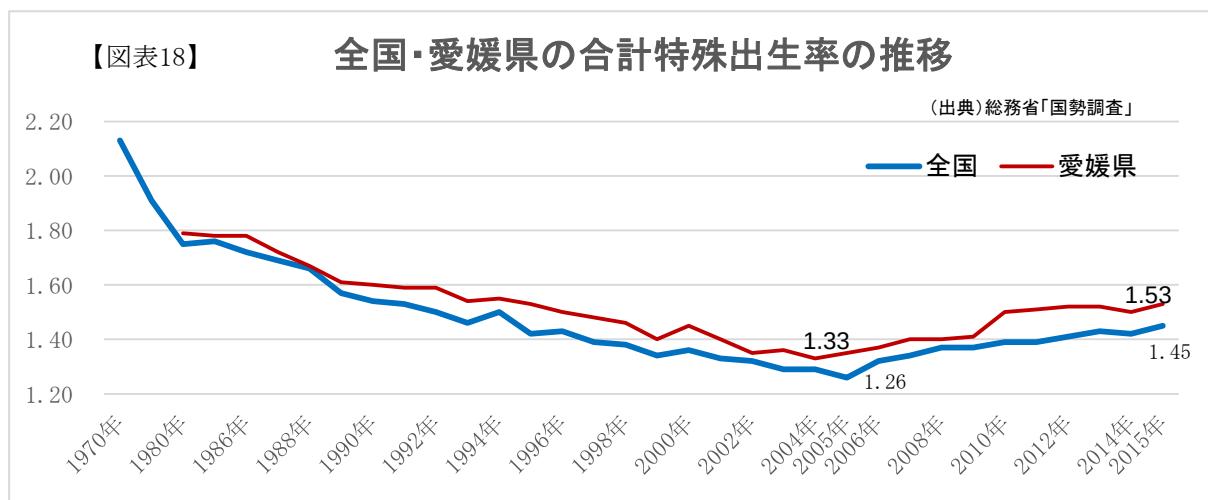


3 自然増減にかかる分析

(1) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率については、全国では2005年の1.26を境に上昇に転じ、また、愛媛県では、2004年の1.33を境に上昇に転じた。各市町の状況について、人口動態調査による5年毎のデータ及び愛媛県「合計特殊出生率地域別レポート」によると、八幡浜市及び近隣市町は概ね2003～2007年に最も低い、いずれも全国及び愛媛県よりは高い状況である。

八幡浜市は、近隣市町の中では低くなっているが、2003年～2007年頃と比較すると上昇しており、年による変動はあるものの回復基調にあるといえる。



【図表 19】 八幡浜市の合計特殊出生率の推移と近隣市町との比較

(出典) 厚生労働省「人口動態調査」、愛媛県「合計特殊出生率地域別レポート」

市町名	1983-1987	1988-1992	1993-1997	1998-2002	2003-2007	2008-2012	2015 年
八幡浜市					1.44	1.59	1.58
旧八幡浜市	1.94	1.81	1.74	1.49			
旧保内町	2.02	2.04	1.80	1.65			
大洲市					1.61	1.72	1.63
旧大洲市	2.05	1.97	1.87	1.84			
旧長浜町	2.00	1.85	1.67	1.54			
旧肱川町	2.14	1.97	1.81	1.68			
旧河辺村	2.00	1.90	1.82	1.87			
西予市					1.64	1.67	1.59
旧三瓶町	1.99	1.77	1.76	1.48			
旧明浜町	1.91	1.90	1.70	1.69			
旧宇和町	1.93	1.81	1.84	1.67			
旧野村町	2.23	2.06	1.88	1.66			
旧城川町	2.15	2.14	1.88	1.88			
伊方町					1.53	1.70	1.61
旧伊方町	2.05	1.89	1.79	1.81			
旧瀬戸町	1.97	2.05	1.91	1.65			
旧三崎町	2.13	1.99	1.90	1.94			
内子町					1.55	1.56	1.58
旧内子町	2.08	2.08	1.89	1.74			
旧五十崎町	2.15	2.02	1.81	1.68			
旧小田町	1.84	1.75	1.59	1.42			
宇和島市					1.57	1.63	1.82
旧宇和島市	1.94	1.72	1.77	1.74			
旧吉田町	2.00	1.82	1.92	1.63			
旧三間町	1.81	1.80	1.70	1.47			
旧津島町	2.18	2.05	1.98	1.70			
愛媛県	1.77	1.62	1.53	1.43	1.35	1.50	1.53

(2) 出生数について

出生数について 2003 年以降の推移をみると、八幡浜市をはじめ近隣市町はすべて減少しており、合計特殊出生率の改善がすぐに出生数の改善にはつながっていない状況がみられる。

八幡浜市の出生数に係る減少率は、「2003～2007 年」と「2008～2012 年」の比較では近隣市町の中で最も低い、「2008～2012 年」と「2013～2017 年」の比較では 22.4%となっており、市部の中では減少率が最も高い状況である。

【図表 20】 八幡浜市の出生数の推移と近隣市町との比較

(出典) 厚生労働省「人口動態調査」

市町名	㉑ 2003～ 2007 年の 出生数 (人)	㉒ 2008～ 2012 年の 出生数 (人)	㉓と㉒の比較		㉔ 2013～ 2017 年の 出生数	㉒と㉔の比較		㉓と㉔の比較	
			増減数 (人)	増減率		増減数 (人)	増減率	増減数 (人)	増減率
八幡浜市	1,301	1,188	△113	△8.7%	922	△266	△22.4%	△379	△29.1%
大洲市	2,080	1,894	△186	△8.9%	1,580	△314	△16.6%	△500	△24.0%
西予市	1,420	1,250	△170	△12.0%	1,104	△146	△11.7%	△316	△22.3%
伊方町	321	292	△29	△9.0%	208	△84	△28.8%	△113	△35.2%
内子町	624	548	△76	△12.2%	424	△124	△22.6%	△200	△32.1%
宇和島市	3,140	2,804	△336	△10.7%	2,392	△412	△14.7%	△748	△23.8%

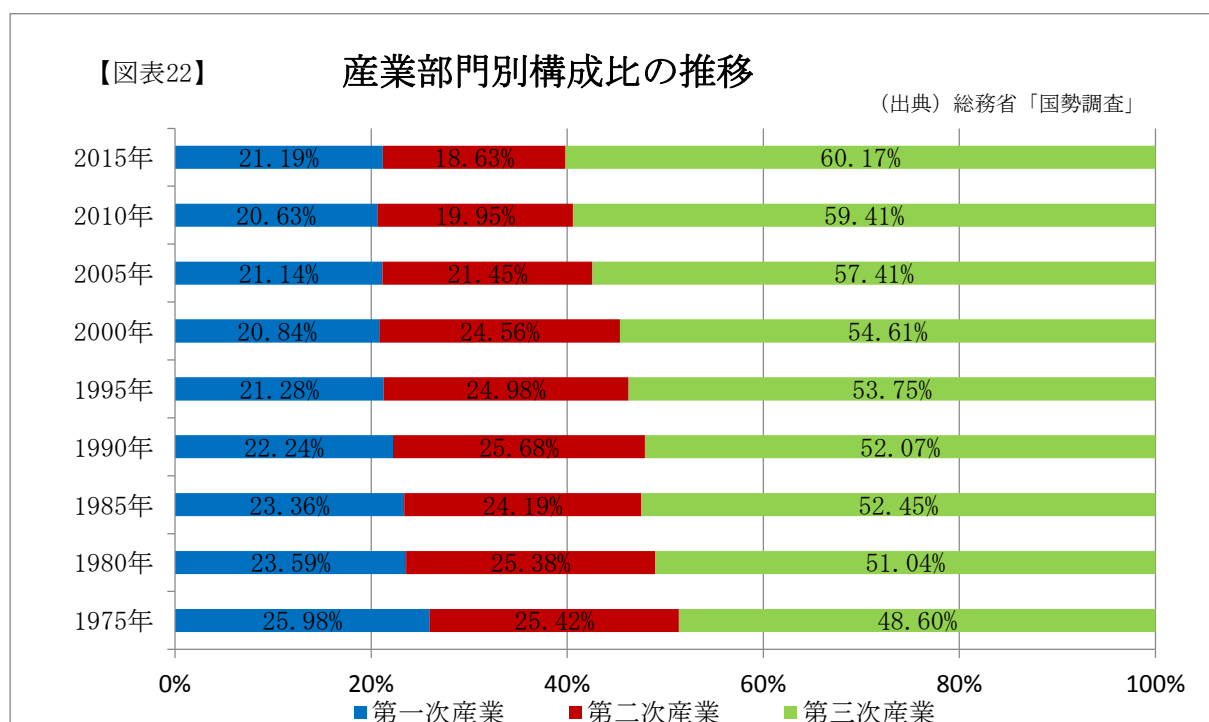
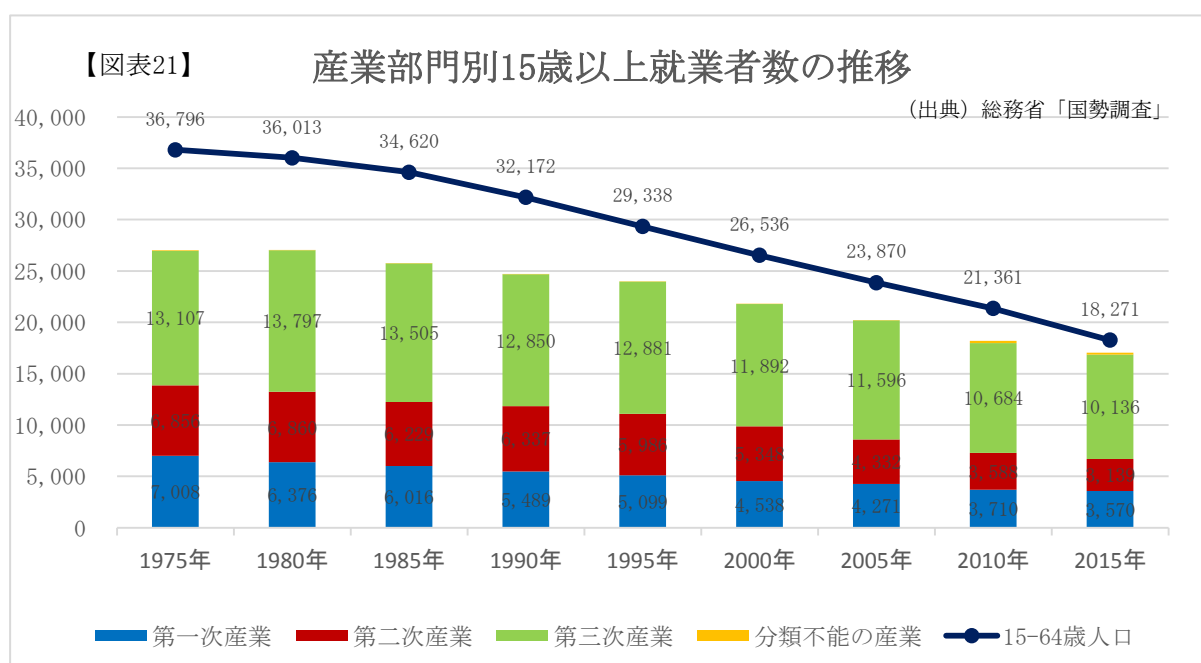
4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業者数の推移

15歳以上就業者数は1975年以降減少し続けているが、生産年齢人口（15～64歳）に対する15就業者数の割合は年々高くなっている。人口減少が進む中で地域産業の担い手として生産年齢人口の役割が重くなっている様子が伺える。

また、産業部門別構成比の推移をみると、第三次産業は1975年以降ほぼ一貫して上昇基調である一方、第一次・第二次産業はほぼ一貫して下降基調である。

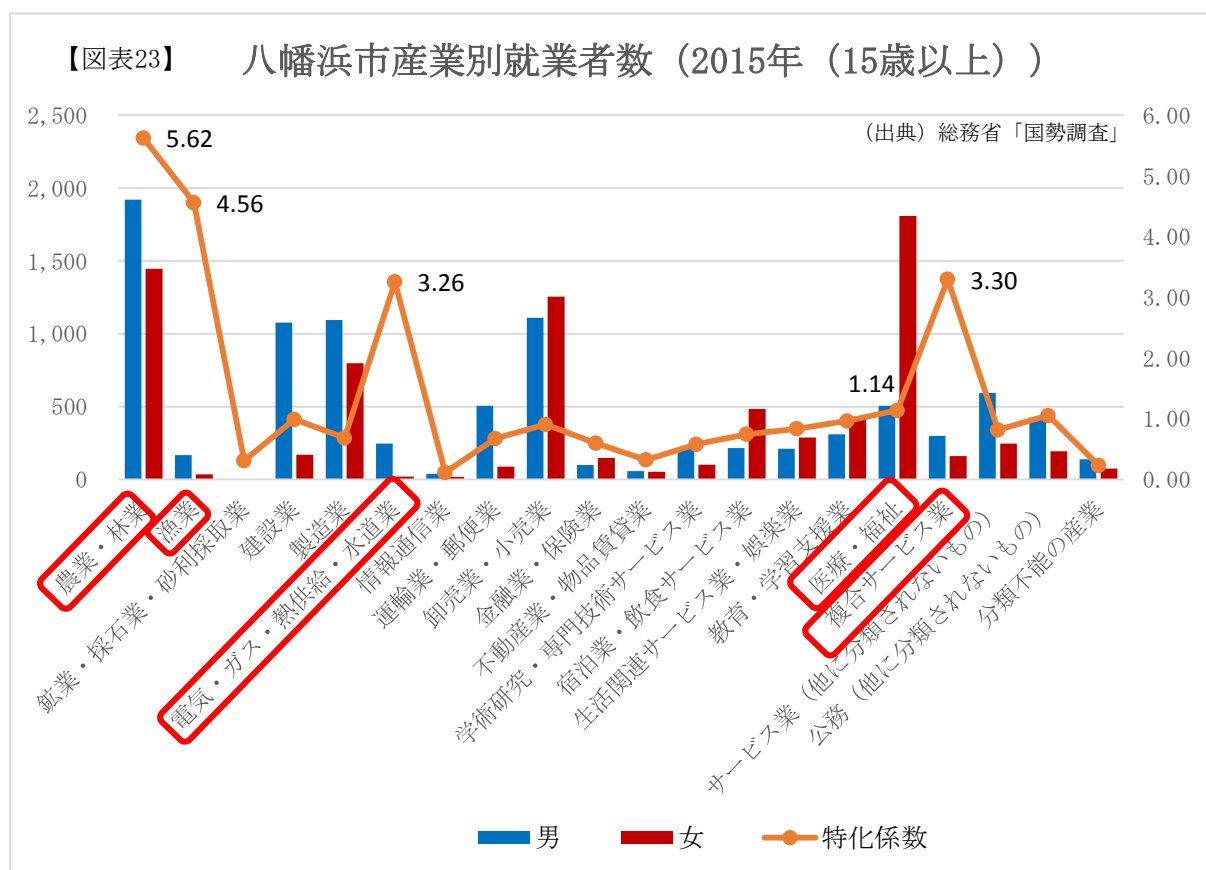
なお、第一次産業について、2010年から2015年の比較で若干上昇しており、今後の構成比の動向を注視すべきであろう。



（２）近年における男女別産業人口及び年齢階級別産業人口の状況

日本標準産業分類の大分類による 2015 年の八幡浜市の産業別就業者数は、男性は、「農業・林業」、「卸売業・小売業」、「製造業」、「建設業」の順に多く、女性は、「医療・福祉」、「農業・林業」、「卸売業・小売業」、「製造業」の順になっている。

また、産業別の就労者比率を全国と比較する特化係数（市の X 産業の就職者比率／全国の X 産業の就業者比率）をみると、「農業」、「漁業」、「複合サービス業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療・福祉」が 1.0 を超えており、これらの産業が就業者数からみた場合に全国水準を上回る相対的な集積がみられる産業となっている。



八幡浜市の経済を支える主な産業について、男女別、年齢別に就業者数を整理する。なお、林業は、就労者数が僅かであるため除外した。

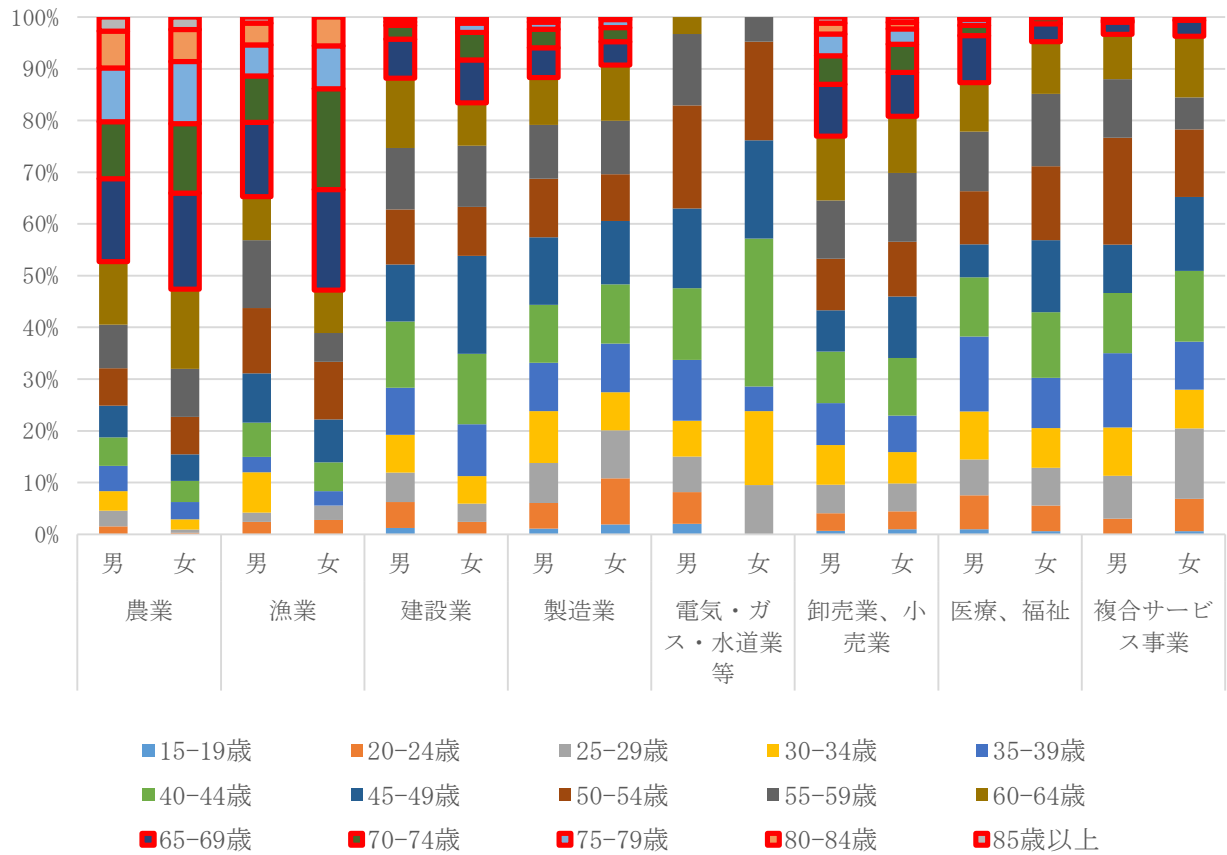
65 歳以上の比率が高くなっているのは、男女とも、農業（男性 47.3%、女性 52.6%）、漁業（男性 34.7%、女性 52.8%）、卸売業・小売業（男性 23.0%、女性 19.2%）の順である。

特に、農業についてみると、2010 年時点の 65 歳以上比率は男性 42%、女性 45%であり、高齢化が進行している状況である。また、農業の特化係数は最も高く、地域外に出荷して地域外から収入をもたらす八幡浜市の基幹産業のひとつであり、高齢化が深刻になっている状況を鑑みると、農業の担い手確保は地域経済の維持・発展に不可欠であるといえる。

【図表24】

主な産業別年齢階級別就業者率（2015年）

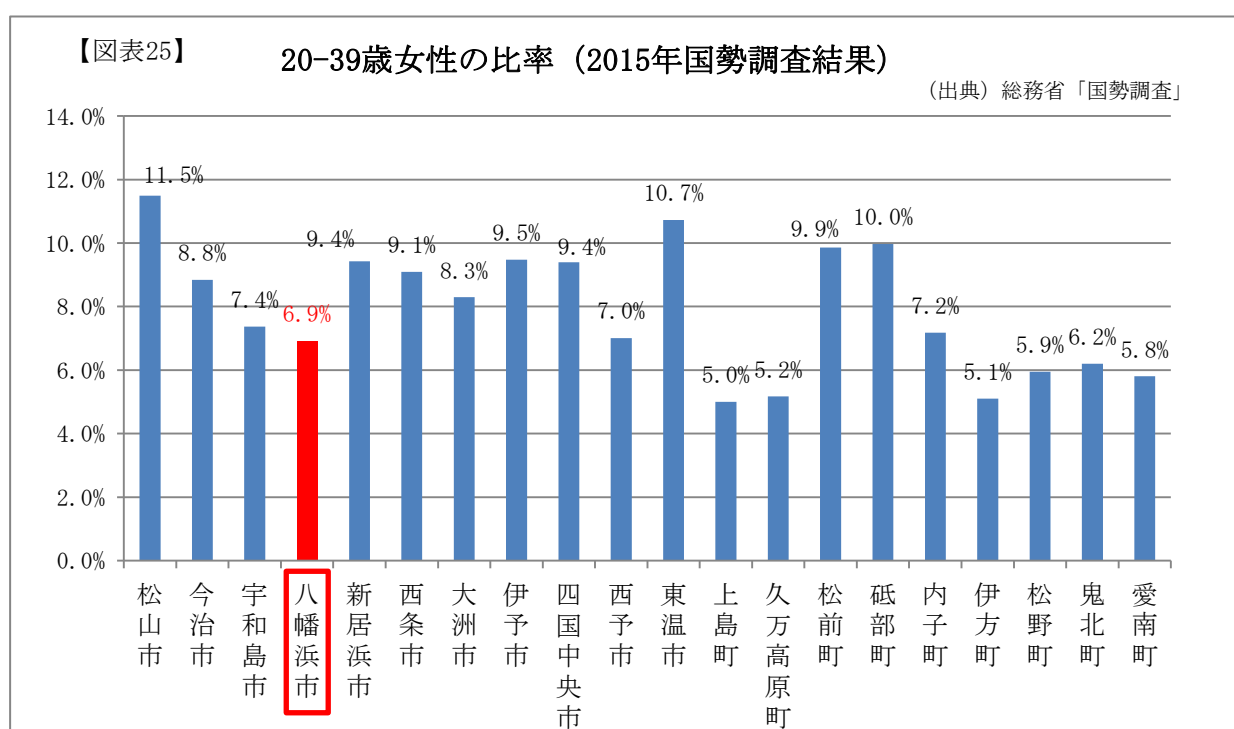
（出典）総務省「国勢調査」



5 人口動向のまとめ

近年の八幡浜市の人口減少は、1990年～2015年の変化で比較すると、総人口をはじめ、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳～64歳）の減少率が県内11市の中で最も高く、また、老年人口の増加率が南予4市の中では2番目に高くなっており、県内における都市部では最も厳しい状況にあるといえる。合併前の旧市町別に見ると旧八幡浜市の人口減少の方が旧保内町よりも大きくなっていることも懸念材料であり、中心市街地の活性化も含めた早急な対応策の検討が不可欠である。

人口減少の要因をみると、自然増減においては、合計特殊出生率は回復基調にあると考えられるものの出生数が減少しており、出産世代である若年女性が少ないことが影響していると推測される。なお、2015年の国勢調査結果では、八幡浜市の総人口に対する20歳から39歳の女性比率は、県内11市の中で最も低い状況である。



社会増減については、転入者数から転出者数を差し引いた社会減の実数は、1990年を境に2010年までは減少幅が縮小傾向で推移していたが、2015年には若干拡大している。また、近年、男性より女性の社会減の方が多くなっている。特に、女性の松山市への転出超過が突出して多く、このことが前述の出生数の減少にも繋がっていると考えられることから、若い女性が住みたくなるまちづくりが重要な課題となっている。

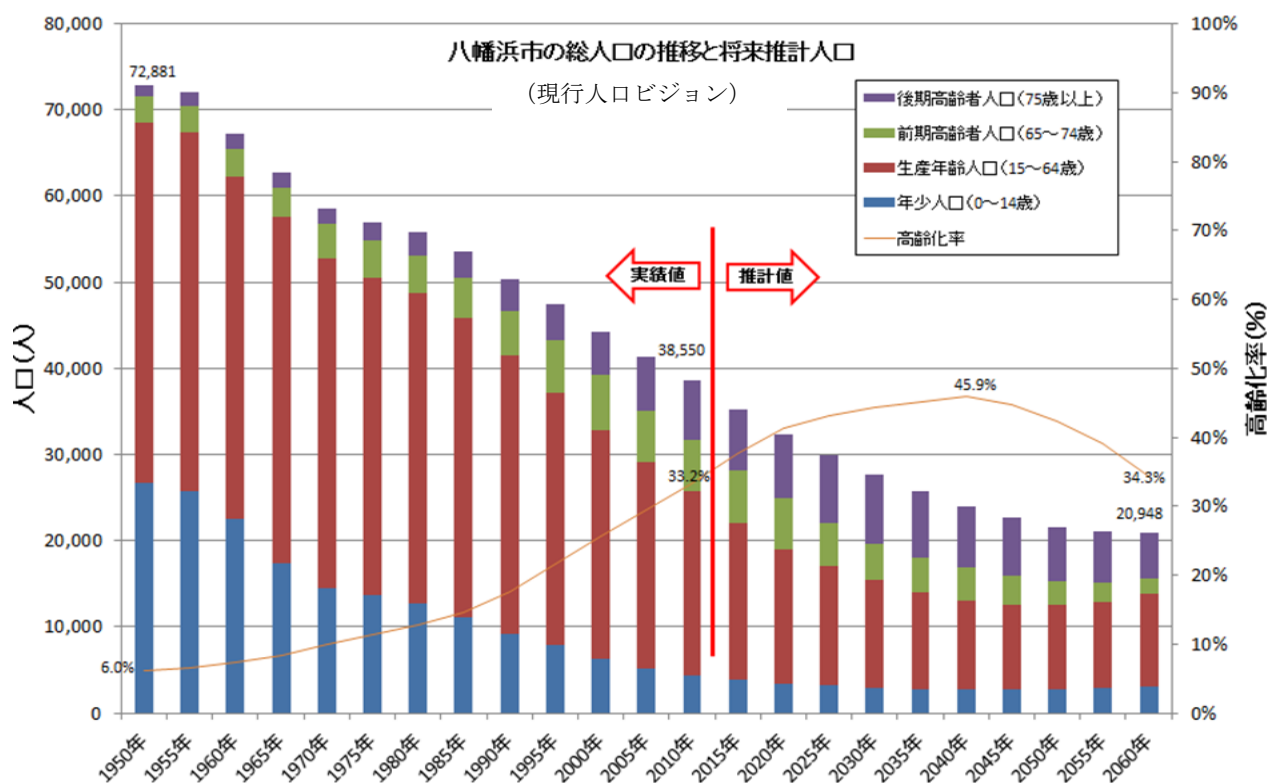
なお、産業別の人口動向からは、地域経済の維持・発展に向けては基幹産業のひとつである農業の担い手確保が喫緊の課題になっていると考えられる。

6 現行人口ビジョンの検証

(1) 現行人口ビジョンの概要

人口ビジョンを策定した2015（平成27）年度当時、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、八幡浜市の人口は、2060（令和42）年には14,523人まで減少すると推計されていた。

そこで、合計特殊出生率を2040年に2.1程度まで上昇するよう集中的に対策を講じるほか、2035年には転入超過に転じるとし、2060（令和42）年には20,948人（社人研推計より約47%増）の人口を確保することを目標とした人口ビジョンを策定したところである。



(2) 現行人口ビジョンの検証

上記(1)のとおり策定した現行人口ビジョンにおける2015（平成27）年の目標値と国勢調査結果による実績値を比較すると、目標値を総数で331人下回る結果となっている。

人口区分別及び年齢5歳階級別に目標値と実績値の差をみると、出生数の減少や75歳以上人口の減少のほか、40歳代の転出が目標設定時よりも多かったことなどが要因と考えられる。

現行人口ビジョンにおける2015年の目標値と国勢調査結果による実績値との比較

区分	目標 (2015年)			実績 (2015年)			差		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	35,282	16,403	18,880	34,951	16,282	18,669	△ 331	△ 121	△ 211
年少人口（0～14歳）	3,856	1,986	1,870	3,558	1,838	1,720	△ 298	△ 148	△ 150
生産年齢人口（15～64歳）	18,152	8,985	9,167	18,271	9,075	9,196	119	90	29
老年人口（65歳以上）	13,274	5,431	7,844	13,122	5,369	7,753	△ 152	△ 62	△ 91
うち75歳以上	7,212	2,593	4,619	7,059	2,529	4,530	△ 153	△ 64	△ 89

(年齢5歳階級別)									
区分	目標 (2015年)			実績 (2015年)			差		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4歳	1,221	627	595	984	519	465	△ 237	△ 108	△ 130
5～9歳	1,235	643	592	1,181	609	572	△ 54	△ 34	△ 20
10～14歳	1,400	716	684	1,393	710	683	△ 7	△ 6	△ 1
15～19歳	1,204	587	618	1,325	660	665	121	73	47
20～24歳	677	313	364	820	418	402	143	105	38
25～29歳	1,190	581	609	1,190	596	594	0	15	△ 15
30～34歳	1,328	699	629	1,324	697	627	△ 4	△ 2	△ 2
35～39歳	1,676	856	820	1,656	857	799	△ 20	1	△ 21
40～44歳	2,207	1,081	1,125	2,089	1,023	1,066	△ 118	△ 58	△ 59
45～49歳	2,175	1,047	1,128	2,152	1,024	1,128	△ 23	△ 23	△ 0
50～54歳	2,209	1,132	1,077	2,235	1,119	1,116	26	△ 13	39
55～59歳	2,498	1,250	1,249	2,488	1,250	1,238	△ 10	0	△ 11
60～64歳	2,987	1,440	1,547	2,992	1,431	1,561	5	△ 9	14
65～69歳	3,365	1,649	1,716	3,361	1,644	1,717	△ 4	△ 5	1
70～74歳	2,697	1,189	1,509	2,702	1,196	1,506	5	7	△ 3
75～79歳	2,503	1,049	1,453	2,483	1,041	1,442	△ 20	△ 8	△ 11
80～84歳	2,165	802	1,363	2,143	813	1,330	△ 22	11	△ 33
85～89歳	1,552	493	1,059	1,513	453	1,060	△ 39	△ 40	1
90歳以上	993	249	744	920	222	698	△ 73	△ 27	△ 46

第2 将来人口の推計に向けた検討

八幡浜市の将来人口について、国立社会保障人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」等を参考にして、様々な仮定値を設定し検証するとともに、将来人口が地域に及ぼす影響についても分析する。

なお、基準人口については、直近の国勢調査結果（平成 27（2015）年）を使用し、対象期間は 2060 年までとする。

※ 平成 27（2015）年国勢調査における八幡浜市の総人口：34,951 人

1 将来人口推計

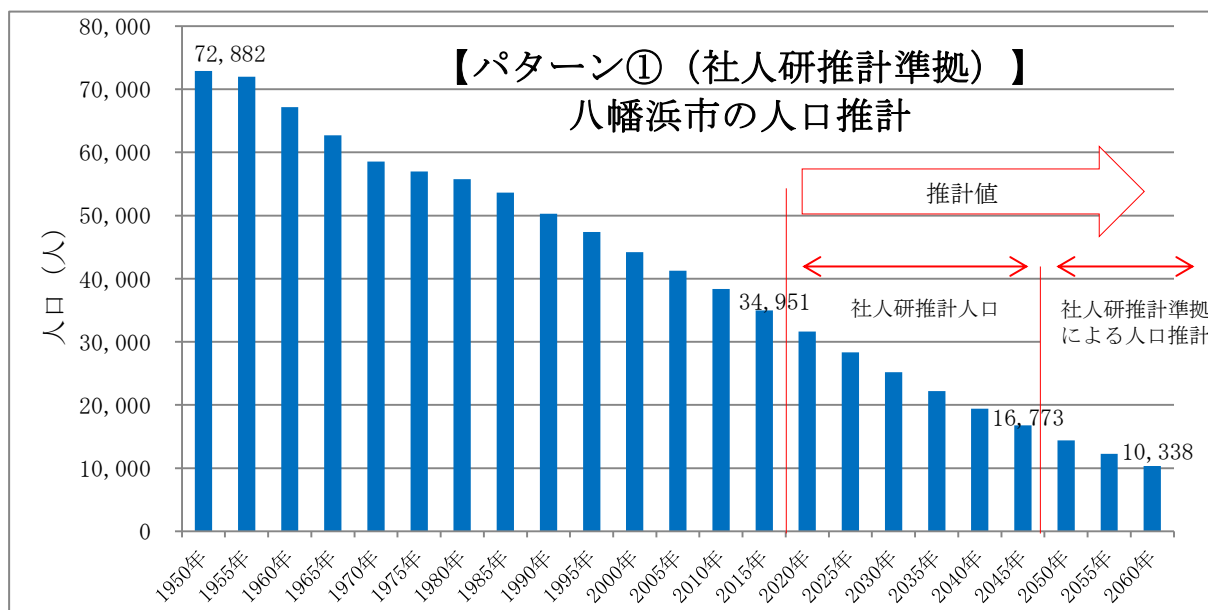
（1）人口推計の検証

① 既存の将来推計（パターン①：社人研推計準拠）

国等が推計した将来人口推計のひとつに社人研推計があり、これによると、2045 年の八幡浜市の総人口は 16,773 人となっている。（2015 年比：△52.0%）

また、社人研推計に準拠して 2045 年以降の将来人口推計を行った場合、2060 年の八幡浜市の総人口は 10,338 人となる。（2015 年比：△70.4%）

【図表 26】



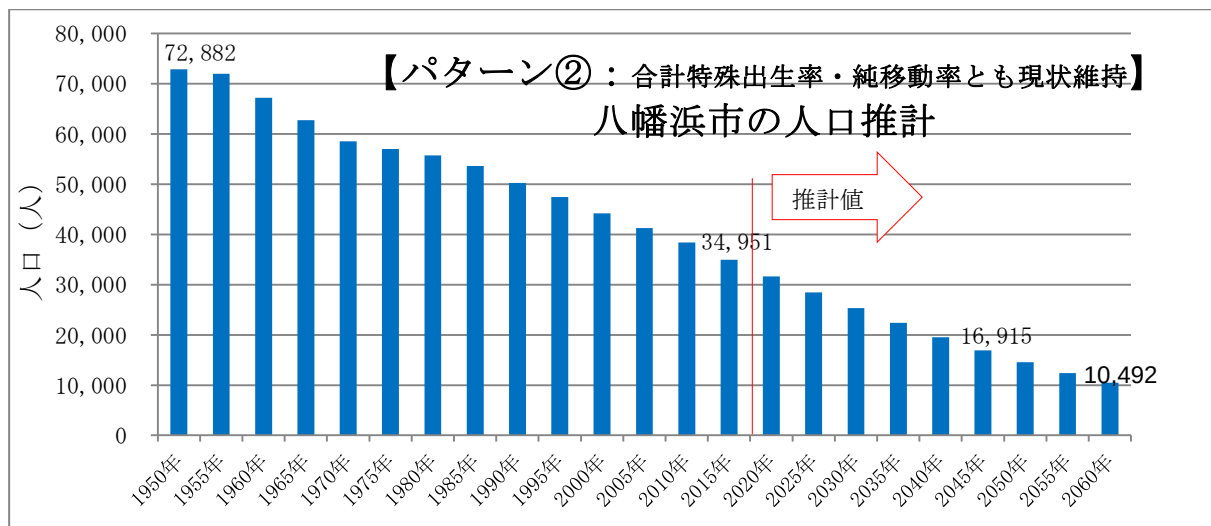
② 八幡浜市の独自推計

【パターン②の設定】

国等の推計を踏まえ、八幡浜市の独自推計に向けては、第一段階として、合計特殊出生率が現状維持（1.58）、かつ純移動率も現状のまま縮小しないと仮定した「パターン②」を設定する。なお、パターン②によると、2060 年の八幡浜市の総人口は 10,492 人となる。（2015 年比：△70.0%）

このパターン②を基本に、合計特殊出生率と純移動率の仮定値を変更したシミュレーション 1～3 を提示する。

【図表 27】



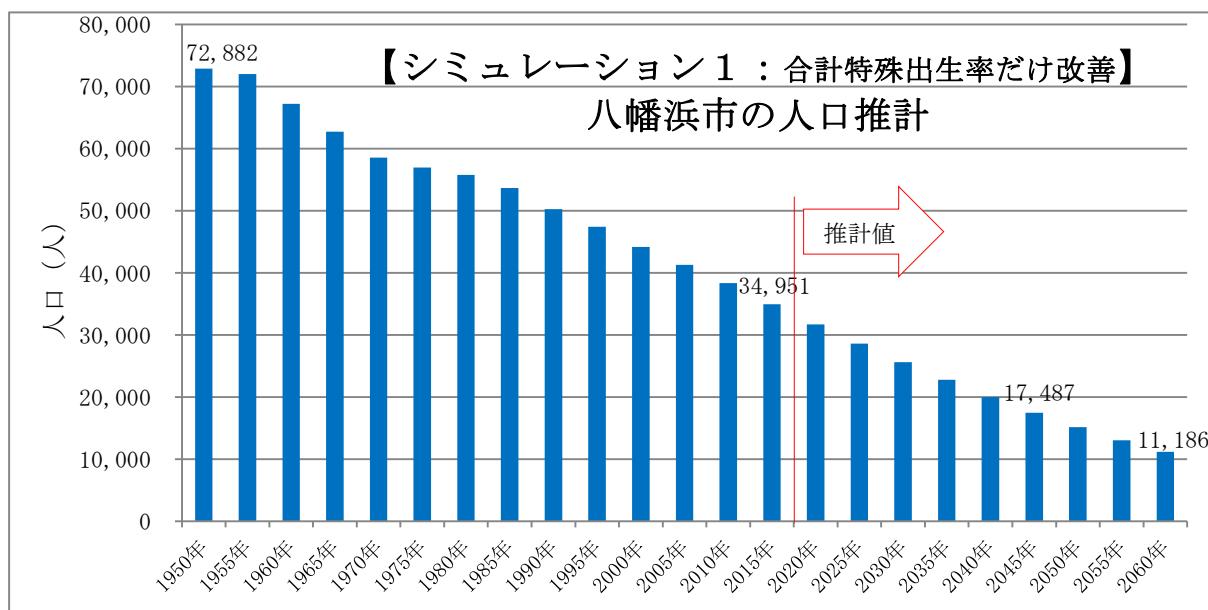
○シミュレーション 1（パターン②から合計特殊出生率だけ改善した場合）

合計特殊出生率が徐々に改善され、2040 年に人口が増減しない出生水準である 2.07 を超えて 2.10 となり、その後も同水準を維持すると仮定する。（純移動率は現状のまま推移）
（仮定条件）

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	…	2060 年
合計特殊出生率	1.58	1.68	1.78	1.89	1.99	2.10	…	2.10
純移動率	△0.041	△0.041	△0.041	△0.041	△0.041	△0.041	…	△0.041
社会移動増減	-	△1,276	△1,101	△961	△862	△797	…	△463

シミュレーション 1 の場合、八幡浜市の総人口は、2045 年に 17,487 人（2015 年比：△50.0%）、2060 年には 11,186 人（2015 年比：△68.0%）となる。

【図表 28】



○シミュレーション2（パターン②から純移動率だけ改善した場合）

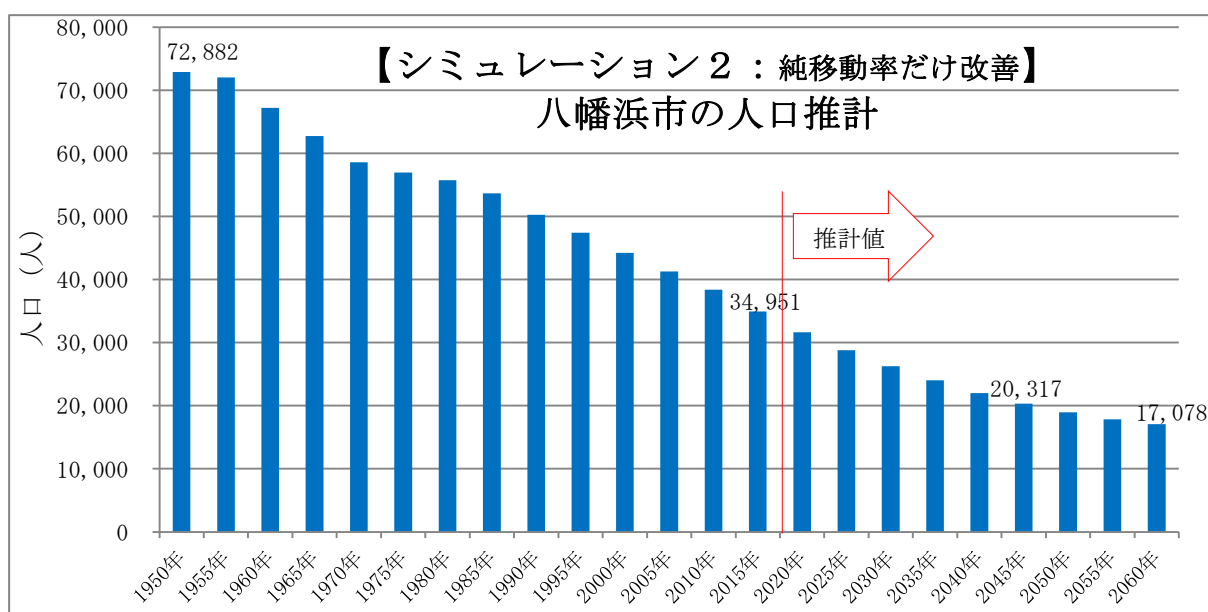
純移動率が2020年以降徐々に改善され、2040年に転入者数が転出者数を上回る転入超過に転じると仮定する。（合計特殊出生率は現状のまま推移）

（仮定条件）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	…	2060年
合計特殊出生率	1.58	1.58	1.58	1.58	1.58	1.58	…	1.58
純移動率	△0.041	△0.041	△0.026	△0.013	△0.001	0.009	…	0.058
社会移動増減	-	△1,276	△780	△428	△166	20	…	596

シミュレーション2の場合、八幡浜市の総人口は、2045年に20,317人（2015年比：△41.9%）、2060年には17,078人（2015年比：△51.1%）となる。

【図表29】



○シミュレーション3（パターン②から合計特殊出生率と純移動率の両方を改善した場合）

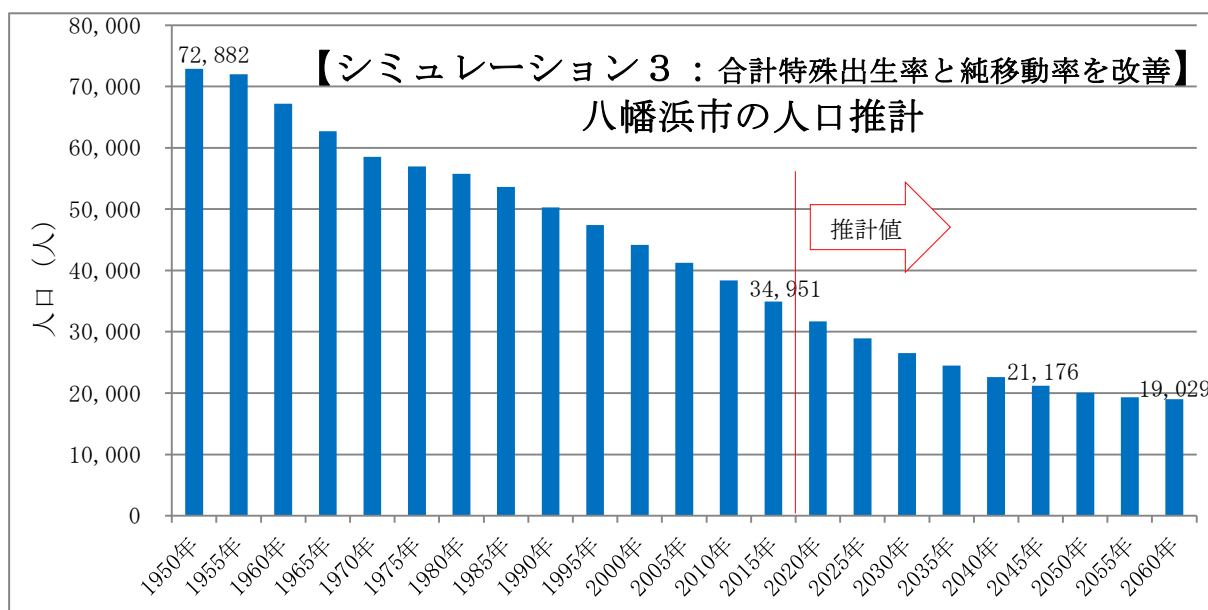
合計特殊出生率及び純移動率が徐々に改善され、2040年に、人口が増減しない出生水準である2.07を超えて2.10になるとともに、転入者数が転出者数を上回る転入超過に転じると仮定する。（シミュレーション1の合計特殊出生率とシミュレーション2の純移動率を仮定）

（仮定条件）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	…	2060年
合計特殊出生率	1.58	1.68	1.78	1.89	1.99	2.10	…	2.10
純移動率	△0.041	△0.041	△0.026	△0.013	△0.001	0.009	…	0.058
社会移動増減	-	△1,276	△780	△428	△166	20	…	596

シミュレーション3の場合、八幡浜市の総人口は、2045年に21,176人（2015年比：△39.4%）、2060年には19,029人（2015年比：△45.6%）となる。

【図表 30】



③ パターン①（社人研推計準拠）と各シミュレーションの比較

パターン①とシミュレーション 1 を比較した場合、合計特殊出生率の改善だけでは人口減少に歯止めをかける効果は小さいと言える。一方、パターン①及びシミュレーション 1 とシミュレーション 2 を比較した場合、純移動率の改善は人口減少に歯止めをかける一定の効果が現れるところである。

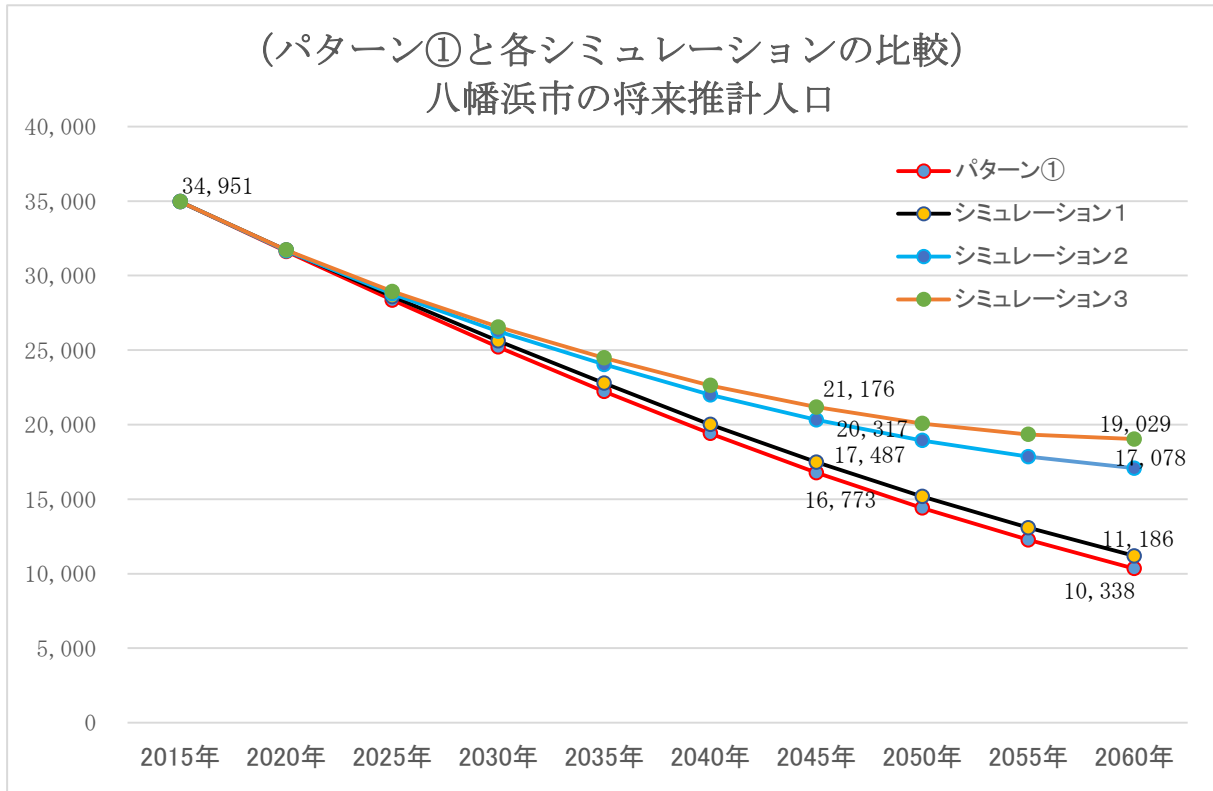
シミュレーション 1～3 について、いずれも実現には相当の努力が必要とは考えられるが、シミュレーション 3 の場合が最も人口減少に歯止めをかける効果が大きいことから、合計特殊出生率の改善だけでなく、純移動率の改善も合わせて取り組むことが重要であるといえる。

【図表 31】 パターン①（社人研推計準拠）と各シミュレーションの将来推計人口の比較

(単位：人)

	2015 年 (基準)	2045 年		2060 年	
		総人口	パターン①との差	総人口	パターン①との差
パターン① (社人研推計準拠)	34,951	16,773	-	10,338	-
シミュレーション 1		17,487	714	11,186	848
シミュレーション 2		20,317	3,544	17,078	6,740
シミュレーション 3		21,176	4,403	19,029	8,691

【図表 32】



(参考)

パターン①（社人研推計準拠）の概要	基準年	推計年
・主に平成 22（2010）年から 27（2015）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、足元の傾向が続くと仮定。 ＜出生に関する仮定＞ ・原則として、平成 27（2015）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和 2（2020）年以降、市区町村ごとに仮定。 ＜死亡に関する仮定＞ ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 22（2010）年→27（2015）年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64 歳→65 歳～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成 12（2000）年→22（2010）年の生存率の比から算出される生存率を市区町村別に適用。 ＜移動に関する仮定＞ ・原則として、平成 22（2010）年～27（2015）年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、令和 22（2040）年以降継続すると仮定。 ・なお、平成 22（2010）～27（2015）年の移動率が、平成 17（2005）～22（2010）年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、平成 27（2015）年の国勢調査後の人口移動傾向が平成 22（2010）～27（2015）年の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。	2015 年	2020 年
		2025 年
		2030 年
		2035 年
		2040 年
		2045 年
		・
		・
		・

(2) 人口構造の分析

将来の人口推計を検証する場合、総人口の減少だけでなく人口構造の変化をみることも非常に重要であるため、ここでは、年齢3区分ごとの推移についてパターン1との比較も含めシミュレーション結果を分析する。

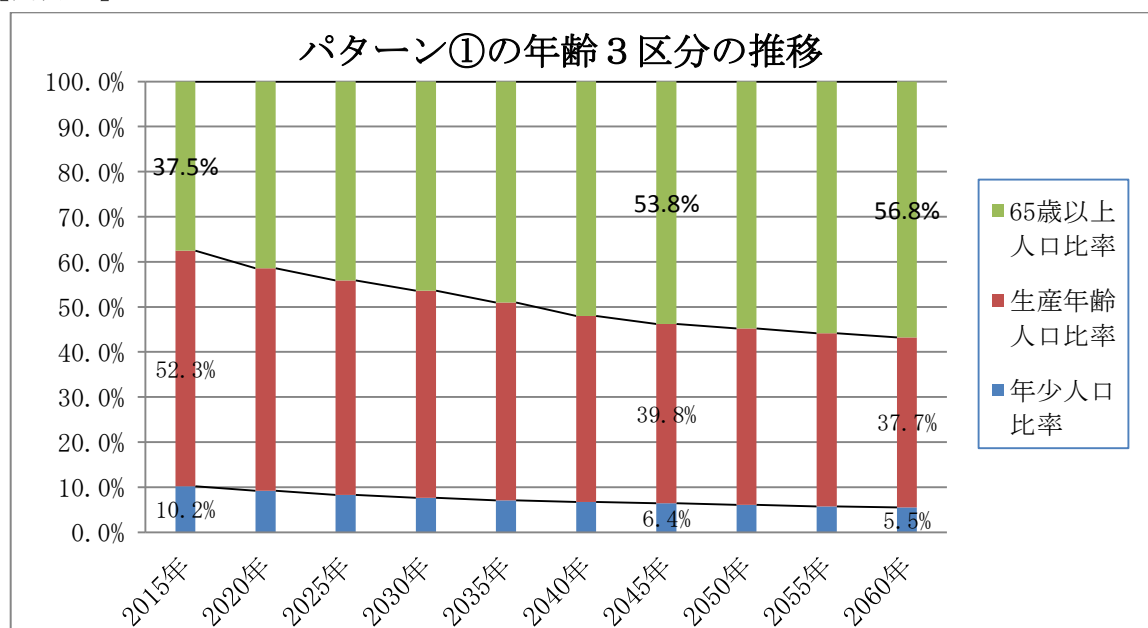
【図表 33】

区分		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	総人口	34,951	31,619	28,347	25,202	22,223	19,401	16,773	14,398	12,259	10,338
	年少人口	3,558	2,915	2,359	1,921	1,575	1,309	1,077	872	706	573
	年少人口比率	10.2%	9.2%	8.3%	7.6%	7.1%	6.7%	6.4%	6.1%	5.8%	5.5%
	生産年齢人口	18,271	15,612	13,475	11,581	9,758	7,996	6,677	5,637	4,706	3,893
	生産年齢人口比率	52.3%	49.4%	47.5%	46.0%	43.9%	41.2%	39.8%	39.2%	38.4%	37.7%
	65歳以上人口	13,122	13,092	12,513	11,700	10,890	10,096	9,019	7,889	6,847	5,873
	65歳以上人口比率	37.5%	41.4%	44.1%	46.4%	49.0%	52.0%	53.8%	54.8%	55.9%	56.8%
	(うち75歳以上人口)	7,059	7,109	7,541	7,499	7,044	6,435	5,883	5,456	4,824	4,105
	(うち75歳以上人口比率)	20.2%	22.5%	26.6%	29.8%	31.7%	33.2%	35.1%	37.9%	39.3%	39.7%
	0歳～4歳人口	984	806	636	532	449	363	294	239	193	157
	死亡者数(5年間)		2,933	2,885	2,776	2,658	2,571	2,357	2,121	1,906	1,726
パターン②	総人口	34,951	31,654	28,430	25,341	22,383	19,510	16,915	14,551	12,413	10,492
	年少人口	3,558	3,021	2,549	2,177	1,793	1,495	1,242	1,017	836	692
	年少人口比率	10.2%	9.5%	9.0%	8.6%	8.0%	7.7%	7.3%	7.0%	6.7%	6.6%
	生産年齢人口	18,271	15,601	13,431	11,500	9,721	7,962	6,658	5,637	4,723	3,942
	生産年齢人口比率	52.3%	49.3%	47.2%	45.4%	43.4%	40.8%	39.4%	38.7%	38.0%	37.6%
	65歳以上人口	13,122	13,032	12,450	11,663	10,869	10,053	9,015	7,897	6,855	5,858
	65歳以上人口比率	37.5%	41.2%	43.8%	46.0%	48.6%	51.5%	53.3%	54.3%	55.2%	55.8%
	75歳以上人口	7,059	7,044	7,459	7,438	6,996	6,375	5,878	5,468	4,838	4,114
	75歳以上人口比率	20.2%	22.3%	26.2%	29.4%	31.3%	32.7%	34.8%	37.6%	39.0%	39.2%
	0歳～4歳人口	984	913	726	604	516	419	344	284	233	195
	死亡者数(5年間)		2,933	2,851	2,736	2,629	2,543	2,322	2,112	1,907	1,730
シミュレーション1	総人口	34,951	31,714	28,584	25,610	22,777	20,008	17,487	15,176	13,075	11,186
	年少人口	3,558	3,081	2,703	2,447	2,142	1,898	1,659	1,416	1,201	1,033
	年少人口比率	10.2%	9.7%	9.5%	9.6%	9.4%	9.5%	9.5%	9.3%	9.2%	9.2%
	生産年齢人口	18,271	15,601	13,431	11,500	9,766	8,056	6,812	5,863	5,020	4,295
	生産年齢人口比率	52.3%	49.2%	47.0%	44.9%	42.9%	40.3%	39.0%	38.6%	38.4%	38.4%
	65歳以上人口	13,122	13,032	12,450	11,663	10,869	10,053	9,015	7,897	6,855	5,858
	65歳以上人口比率	37.5%	41.1%	43.6%	45.5%	47.7%	50.2%	51.6%	52.0%	52.4%	52.4%
	75歳以上人口	7,059	7,044	7,459	7,438	6,996	6,375	5,878	5,468	4,838	4,114
	75歳以上人口比率	20.2%	22.2%	26.1%	29.0%	30.7%	31.9%	33.6%	36.0%	37.0%	36.8%
	0歳～4歳人口	984	973	822	724	658	571	478	408	350	305
	死亡者数(5年間)		2,933	2,851	2,736	2,629	2,543	2,323	2,112	1,908	1,731
シミュレーション2	総人口	34,951	31,654	28,773	26,255	24,030	21,992	20,317	18,936	17,852	17,078
	年少人口	3,558	3,021	2,583	2,283	2,009	1,848	1,748	1,685	1,661	1,663
	年少人口比率	10.2%	9.5%	9.0%	8.7%	8.4%	8.4%	8.6%	8.9%	9.3%	9.7%
	生産年齢人口	18,271	15,601	13,674	12,140	10,868	9,706	9,083	8,804	8,716	8,880
	生産年齢人口比率	52.3%	49.3%	47.5%	46.2%	45.2%	44.1%	44.7%	46.5%	48.8%	52.0%
	65歳以上人口	13,122	13,032	12,517	11,831	11,152	10,438	9,486	8,447	7,476	6,535
	65歳以上人口比率	37.5%	41.2%	43.5%	45.1%	46.4%	47.5%	46.7%	44.6%	41.9%	38.3%
	75歳以上人口	7,059	7,044	7,513	7,581	7,234	6,685	6,247	5,893	5,307	4,611
	75歳以上人口比率	20.2%	22.3%	26.1%	28.9%	30.1%	30.4%	30.7%	31.1%	29.7%	27.0%
	0歳～4歳人口	984	913	750	666	624	580	560	558	553	560
	死亡者数(5年間)		2,933	2,851	2,757	2,683	2,638	2,449	2,265	2,082	1,930
シミュレーション3	総人口	34,951	31,714	28,931	26,541	24,478	22,629	21,176	20,071	19,340	19,029
	年少人口	3,558	3,081	2,740	2,570	2,407	2,356	2,345	2,357	2,402	2,505
	年少人口比率	10.2%	9.7%	9.5%	9.7%	9.8%	10.4%	11.1%	11.7%	12.4%	13.2%
	生産年齢人口	18,271	15,601	13,674	12,140	10,920	9,836	9,345	9,268	9,462	9,988
	生産年齢人口比率	52.3%	49.2%	47.3%	45.7%	44.6%	43.5%	44.1%	46.2%	48.9%	52.5%
	65歳以上人口	13,122	13,032	12,517	11,831	11,152	10,438	9,486	8,447	7,476	6,535
	65歳以上人口比率	37.5%	41.1%	43.3%	44.6%	45.6%	46.1%	44.8%	42.1%	38.7%	34.3%
	75歳以上人口	7,059	7,044	7,513	7,581	7,234	6,685	6,247	5,893	5,307	4,611
	75歳以上人口比率	20.2%	22.2%	26.0%	28.6%	29.6%	29.5%	29.5%	29.4%	27.4%	24.2%
	0歳～4歳人口	984	973	849	798	795	790	781	803	831	882
	死亡者数(5年間)		2,933	2,851	2,757	2,683	2,638	2,450	2,265	2,083	1,932

① 既存の将来推計（パターン①：社人研推計準拠）

2060年まで、年少人口比率・生産年齢人口比率とも一貫して減少し続ける一方、老年人口比率は一貫して増加し続ける。

【図表 34】



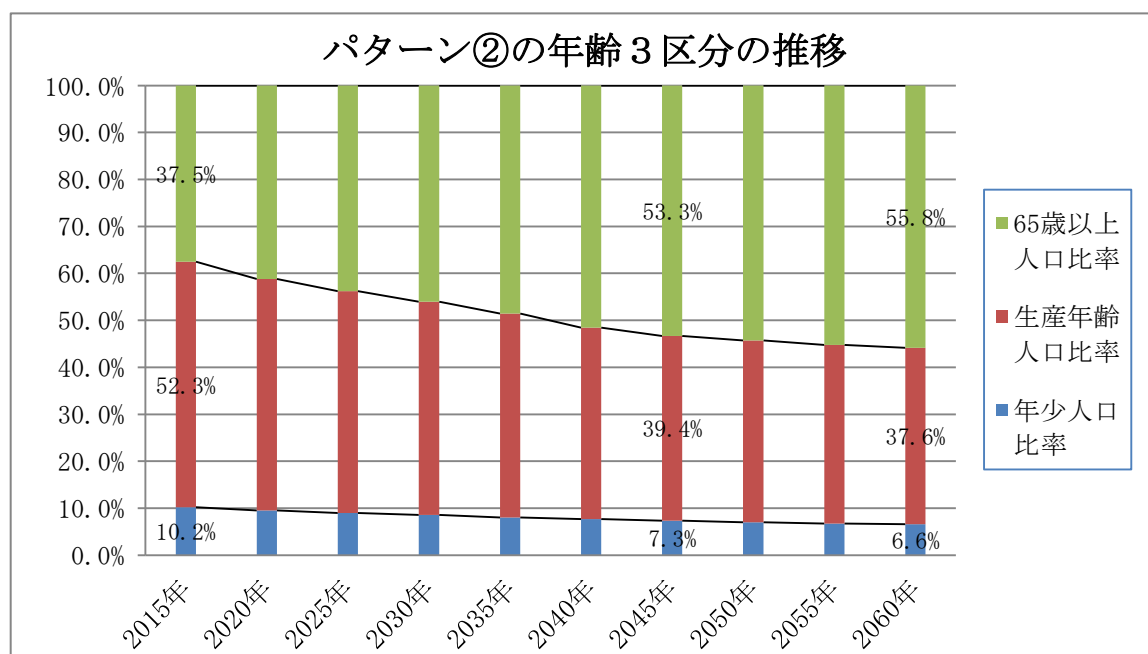
② 八幡浜市の独自推計

【パターン②の設定】

2060年まで、年少人口比率・生産年齢人口比率とも一貫して減少し続ける一方、老年人口比率は一貫して増加し続ける。

このパターン②を基本に、合計特殊出生率と純移動率の仮定値を変更したシミュレーション1～3を提示する。

【図表 35】

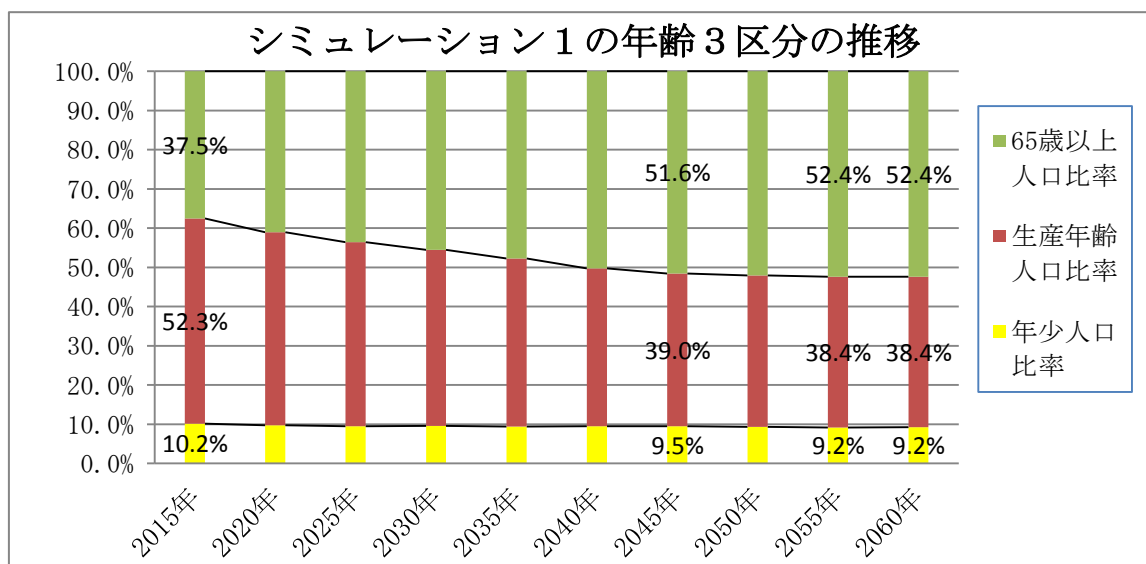


○シミュレーション1（パターン②から合計特殊出生率だけ改善した場合）

2055 年までは、年少人口比率、生産年齢人口比率はほぼ一貫して減少し続ける一方、老年人口比率は一貫して増加し続けるが、2055 年を境に年少人口比率・生産年齢人口比率・老年人口比率とも増減しない（維持）状況になる。

2060 年の人口構造について、パターン①と比較すると、年少人口比率及び生産年齢人口比率はそれぞれ 3.7%、0.7%高く、老年人口比率は 0.4%低くなっているが、高齢者人口比率が著しく高い（52.4%）状況であり、非常にバランスの悪い構造である。

【図表 36】

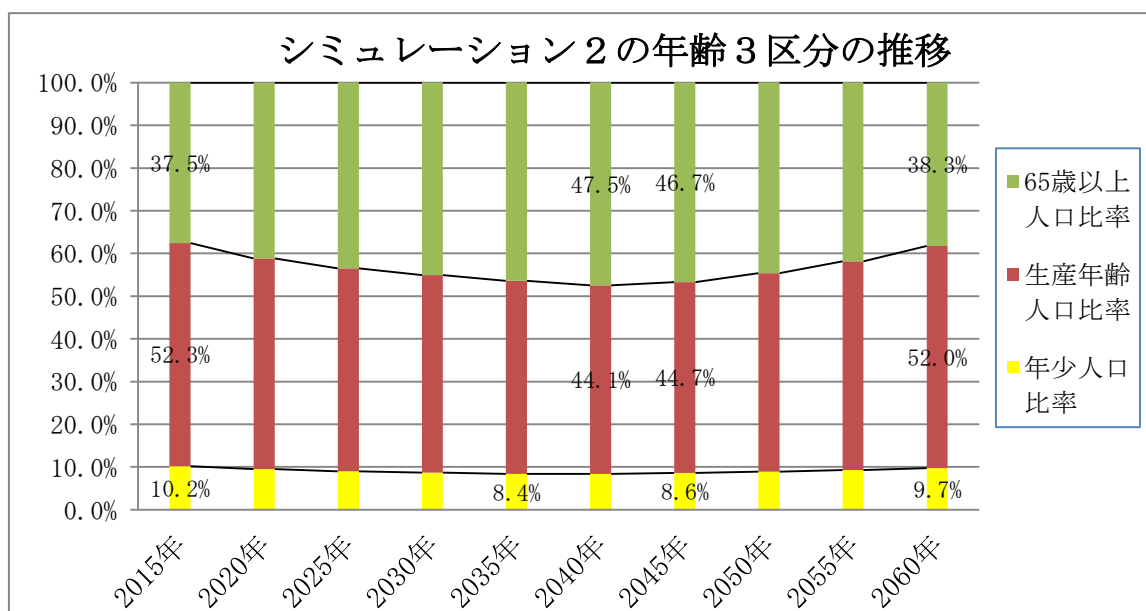


○シミュレーション2（パターン②から純移動率だけ改善した場合）

年少人口比率は、2035 年までは減少し続けるが、2035 年を境に維持・上昇に転じ、また、生産年齢人口比率は、2040 年までは減少し続けるが、2040 年を境に上昇に転じる。一方、老年人口比率は、2040 年までは増加し続けるが、2040 年を境に減少に転じる状況になる。

2060 年の人口構造について、パターン①と比較すると、年少人口比率及び生産年齢人口比率はそれぞれ 4.2%、14.3%高く、老年人口比率は 18.5%低くなっており、基準年である 2015 年とほぼ同じ人口構造である。

【図表 37】

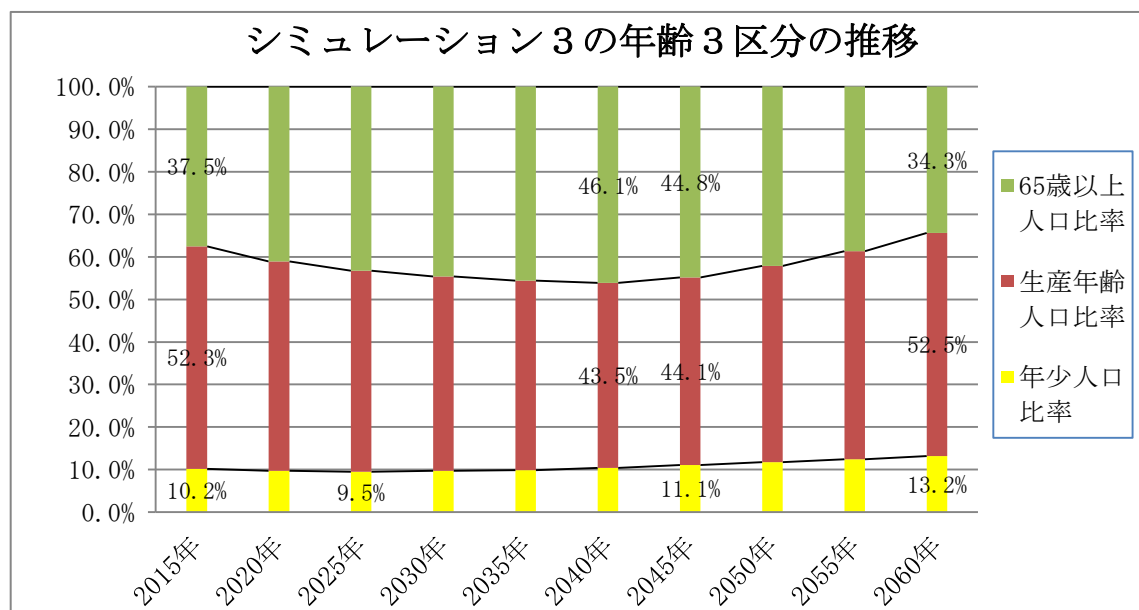


○シミュレーション3（パターン②から合計特殊出生率と純移動率の両方を改善した場合）

年少人口比率は、2025 年までは減少し続けるが、2025 年を境に上昇に転じ、また、生産年齢人口比率は、2040 年までは減少し続けるが、2040 年を境に上昇に転じる。一方、老年人口比率は、2040 年までは増加し続けるが、2040 年を境に減少に転じる状況になる。

2060 年の人口構造について、パターン①と比較すると、年少人口比率及び生産年齢人口比率はそれぞれ 7.7%、14.8%高く、老年人口比率は 22.5%低くなっており、基準年である 2015 年よりも年少人口比率は高く、老年人口比率は低い人口構造である。

【図表 38】



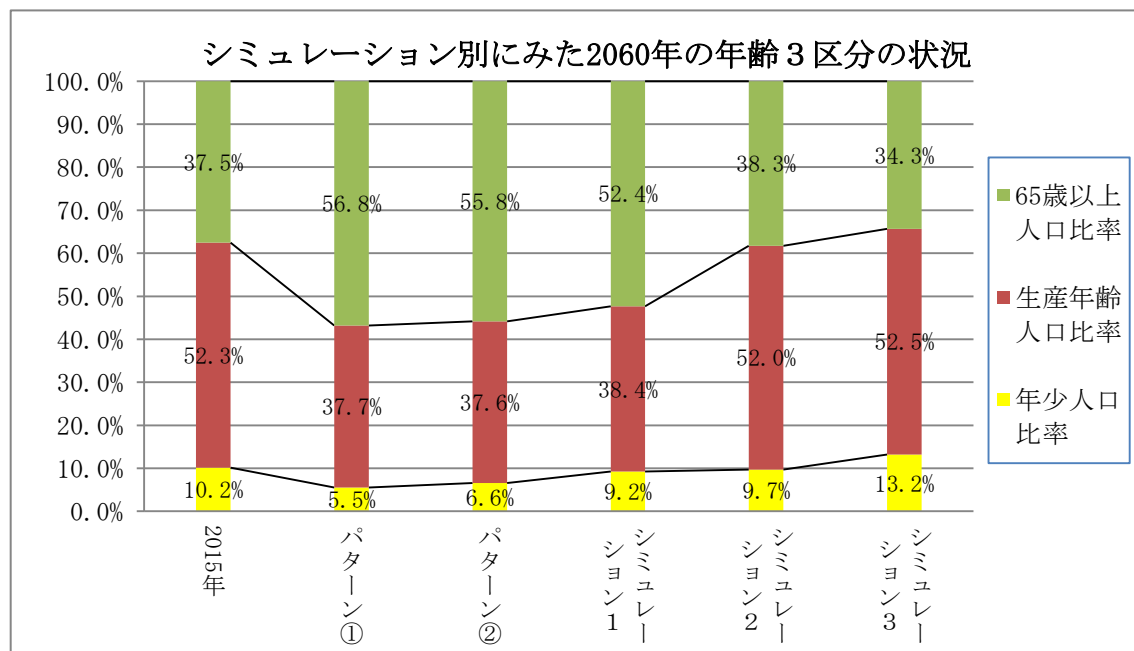
③ 各シミュレーションの比較

2060 年の人口構造についてみると、シミュレーション1は、高齢者人口比率が著しく高い一方、生産年齢人口が著しく低い状況であり、非常にバランスの悪い人口構造となる。シミュレーション2は、基準年である 2015 年とほぼ同じ人口構造となる。シミュレーション3は、シミュレーション1及び2よりも、年少人口比率及び生産年齢人口比率が高く、老年人口比率が低い人口構造である。

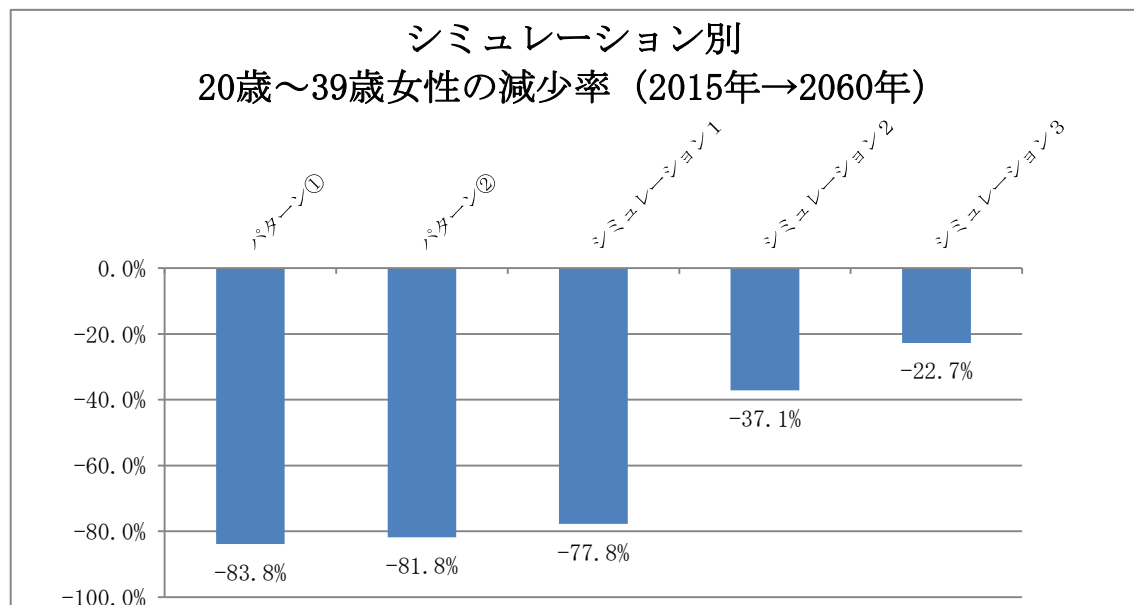
また、出生数に大きな影響がある 20 歳～39 歳の女性人口の将来推計についてみると、2015 年から 2060 年までの減少率がシミュレーション1では△77.8%、シミュレーション2では△37.1%、シミュレーション3では△22.7%となっており、シミュレーション3の減少率が最も低く、人口減少に歯止めをかける大きな効果が見込まれる。

いずれのシミュレーションも実現には相当の努力が必要とは考えられるが、上記の点をふまえると、シミュレーション3が八幡浜市の目指すべき方向に近いものと考えられる。

【図表 39】



【図表 40】



2 人口変化が地域の将来に与える影響

社人研推計に準拠したパターン①による将来人口推計のもとで、市民生活や地域経済にどのような影響があるか検証する。

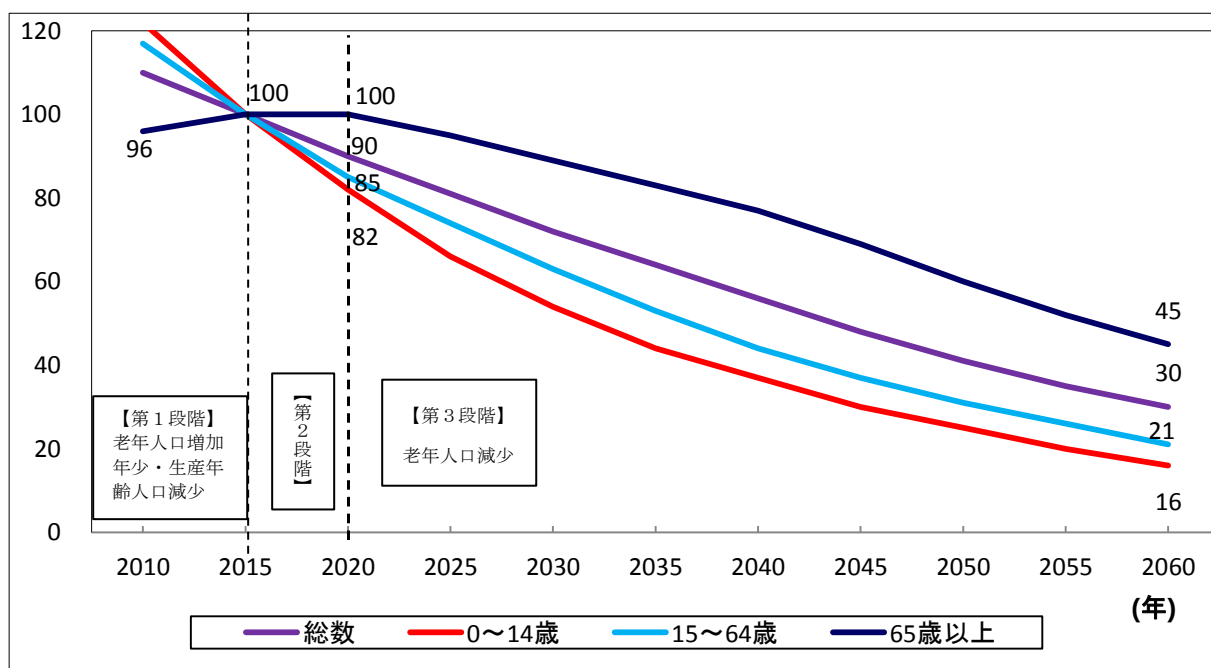
(1) 高齢化の進展

①人口の減少段階

人口減少は、老年人口が増加する「第1段階」、維持・微減する「第2段階」、減少する「第3段階」を経て進むとされている。

パターン①による将来人口推計では、八幡浜市は、2015年までは「第1段階」、2015年以降に「第2段階」、2020年以降には「第3段階」に入ると推測される。

【図表 41-1】 人口の減少段階（八幡浜市）



【図表 41-2】 人口の減少段階（八幡浜市）

(単位：千人)

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)
総人口	人数	38.4	35.0	31.6	28.3	25.2	22.2	19.4
	指数	109.8	100.0	90.5	81.1	72.1	63.6	55.5
老年人口 (65歳以上)	人数	12.6	13.1	13.1	12.5	11.7	10.9	10.1
	指数	96.1	100.0	99.8	95.4	89.2	83.0	76.9
生産年齢人口 (15～64歳)	人数	21.4	18.3	15.6	13.5	11.6	9.8	8.0
	指数	117.3	100.0	85.4	73.8	63.4	53.4	43.8
年少人口 (0～14歳)	人数	4.3	3.6	2.9	2.4	1.9	1.6	1.3
	指数	121.5	100.0	81.9	66.3	54.0	44.3	36.8
人口減少段階		1		2	3			

② 高齢化率と高齢者1人を支える現役世代の人数

高齢化率は、2015年の37.5%から2060年の56.8%まで上昇し続ける。2040年には52.0%に達し、ほぼ2人に1人が高齢者となる。

また、高齢者1人を支える現役世代の人数（生産年齢人口／老年人口）については、2015年の1.39人から2060年の0.66人まで減少し続ける。2030年には0.99人になり、現役世代1人では高齢者1人を支えられない水準にまで減少する。

【図表 42】 高齢化率と高齢者一人を支える現役世代の人数

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	…	2060 年
高齢化率	37.5%	41.4%	44.1%	46.4%	49.0%	52.0%	…	56.8%
生産年齢人口/老年人口	1.39 人	1.19 人	1.08 人	0.99 人	0.90 人	0.79 人	…	0.66 人

③ 高齢単身者の状況

愛媛県高齢者保健福祉計画によると、愛媛県では、近年、単身の高齢者数は増加する傾向にあり、高齢者人口に占める割合も緩やかに増加する傾向にあるとされている。

直近の令和元年度高齢者人口等統計表データでは、八幡浜市における高齢者人口に占める単身高齢者の割合は非常に高く（28.7%）、これは、県内市町の中で3番目に高い割合となっている。

このため、将来に向け、高齢者を効率的かつ効果的にケアしていく態勢づくりが不可欠であり、高齢者に市内の中心部にまとまって居住してもらえるように促すことなど、地域包括ケアシステムの早急な検討が求められる。

【図表 43】 高齢単身者の状況（2019（令和元）年4月1日現在）

	高齢者数(65歳以上) (人)	高齢単身者数 (人)	高齢者人口に占める 単身高齢者の割合
愛媛県	440,710	55,302	12.5%
八幡浜・大洲圏域	55,192	12,732	23.1%
八幡浜市	13,190	3,784	28.7%

(2) 主要産業の担い手が不足

2015年の八幡浜市における産業別就業者数をみると、農業が19.6%（3,343人）で最も多く、次いで、卸売業・小売業が13.9%（2,364人）、医療・福祉が13.6%（2,313人）、製造業が11.1%（1,892人）となっており、この4業種で全体の約6割を占めている。

この主要4業種の就業者数を年齢階級別にみると、就業者数が多い年齢階級は、農業については60～69歳、卸売業・小売業及び医療・福祉については50～59歳、製造業については40～49歳が最も多くなっている。

パターン①による将来人口推計では、八幡浜市は2015年以降、生産年齢人口だけでなく老年人口も減少に転じる見込みであり、八幡浜市の主要4業種の担い手年齢が現在と同じ状況で推移すると仮定した場合、60～69歳、50～59歳、40～49歳の年齢階級は2045年には約60%の減少率となるほか、2060年には70%以上の減少率となり、大幅な人手不足が見込まれる。

【図表 44】 主要産業の年齢階級別就業者数

(出典) 八幡浜市統計書

【農業】 (平均年齢：62.2歳)								
年齢	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計
就業者数	99人	242人	354人	536人	1,027人	774人	311人	3,343人
割合	3.0%	7.2%	10.6%	16.0%	30.7%	23.2%	9.3%	—
【卸売業・小売業】 (平均年齢：51.8歳)								
年齢	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計
就業者数	229人	340人	488人	536人	493人	213人	65人	2,364人
割合	9.7%	14.4%	20.6%	22.7%	20.9%	9.0%	2.7%	—
【医療・福祉】 (平均年齢：46.6歳)								
年齢	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計
就業者数	305人	435人	571人	621人	340人	38人	3人	2,313人
割合	13.2%	18.8%	24.7%	26.8%	14.7%	1.6%	0.1%	—
【製造業】 (平均年齢：46.5歳)								
年齢	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計
就業者数	311人	346人	455人	392人	285人	88人	15人	1,892人
割合	13.4%	15.0%	19.7%	16.9%	12.3%	3.8%	0.6%	—

【図表 45】 主な年齢階級の将来推計人口

	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
2015年	2,980人	4,241人	4,723人	6,353人	5,185人
2045年	1,065人	1,461人	1,950人	2,557人	3,408人
減少率 (2015年→2045年)	-64.2%	-65.6%	-58.7%	-59.8%	-34.3%
2060年	568人	823人	1,169人	1,595人	1,877人
減少率 (2015年→2060年)	-80.9%	-80.6%	-75.2%	-74.9%	-63.8%

(3) 生活関連サービスの縮小や小・中学校の統廃合

国土交通省が公表している資料のひとつに、「サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模」がある。これによると、例えば、救急告示病院が80%の確率で立地するには37,500人(50%の確率で立地するには17,500人)の人口規模が必要とされるなど、今後の人口減少に伴って、日常生活に不可欠なサービス施設の撤退の恐れを指摘している。

パターン①による将来人口推計では、2060年の八幡浜市の総人口は10,338人となり、以下の生活関連サービスがなくなる可能性が考えられる。

【図表 46】 人口規模が2万人～3万人で撤退する可能性がある生活関連施設等

開設施設等 立地する確率	男子服 小売業	カラオケ ボックス	一般病院	訪問介護 事業所	介護老人 保健施設	レンタカ ー事業所
80%	22,500人	37,500人	27,500人	27,500人	22,500人	52,500人
50%	9,500人	17,500人	5,500人	8,500人	9,500人	22,500人

※ 国土交通省のホームページから抜粋

また、生活に不可欠なバス路線等の地域公共交通についても、現在は行政の補助金等により何とか維持されているが、主な利用者である老年人口が減少に転じると、路線の撤退や運行回数の減少が一気に進むことも予想される。

更に、パターン①による将来人口推計では、人口3区分のうち年少人口の減少率が最も大きく、2015年の3,558人と比べて、2045年には1,077人（減少率：△69.7%）、2060年には、573人（減少率：△83.9%）にまで大幅に減少する推計となっており、将来に向けて小・中学校等の統廃合に繋がる可能性が高くなると予想される。

【図表 47】 年齢区分別の将来推計人口

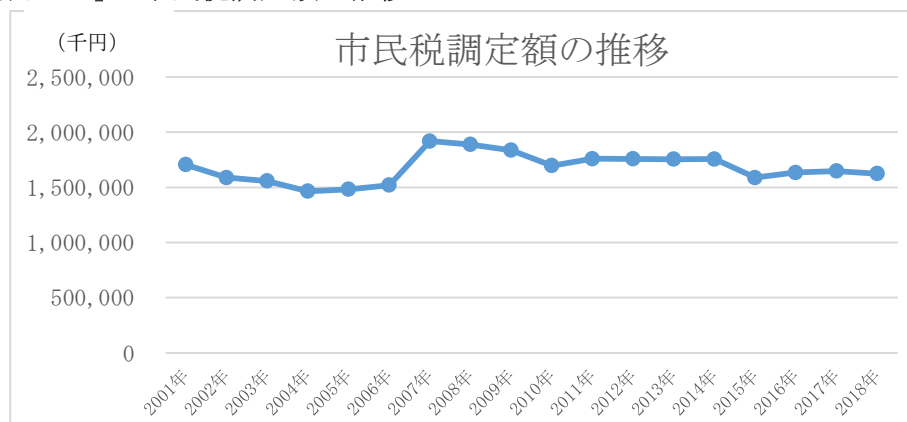
区分	㉑ 2015 年 (人)	㉒ 2045 年 (人)	㉑と㉒の比較		㉓ 2060 年 (人)	㉒と㉓の比較	
			増減数 (人)	増減率		増減数 (人)	増減率
年少人口	3,558	1,077	△2,481	△69.7%	573	△2,985	△83.9%
生産年齢人口	18,271	6,677	△11,594	△63.5%	3,893	△14,378	△78.7%
65歳以上人口	13,122	9,019	△4,103	△31.3%	5,873	△7,249	△55.2%

(4) 社会保障費等の増加

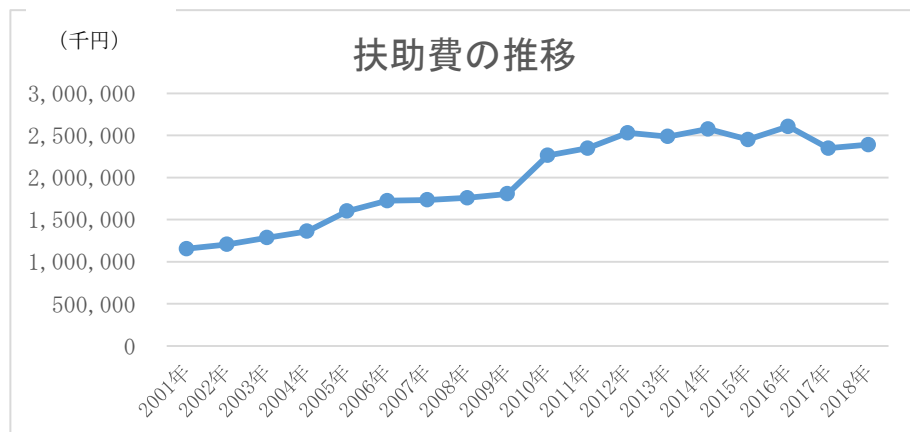
八幡浜市の市民税収入は、人口減少が進行しているものの概ね横ばいで推移しているが、社会保障制度の中で児童や高齢者等を支援する扶助費支出は、年による変動はあるものの増加傾向にある。

パターン①による将来人口推計では、医療・福祉等が必要な割合が高いとされる75歳以上の人口比率は、2060年まで上昇し続ける見込みであり、八幡浜市の財政に対する扶助費負担が大きくなることが推測される。

【図表 48-1】 市民税調定額の推移



【図表 48-2】 扶助費の推移



第3 人口の将来展望

1 人口の現状と見通し

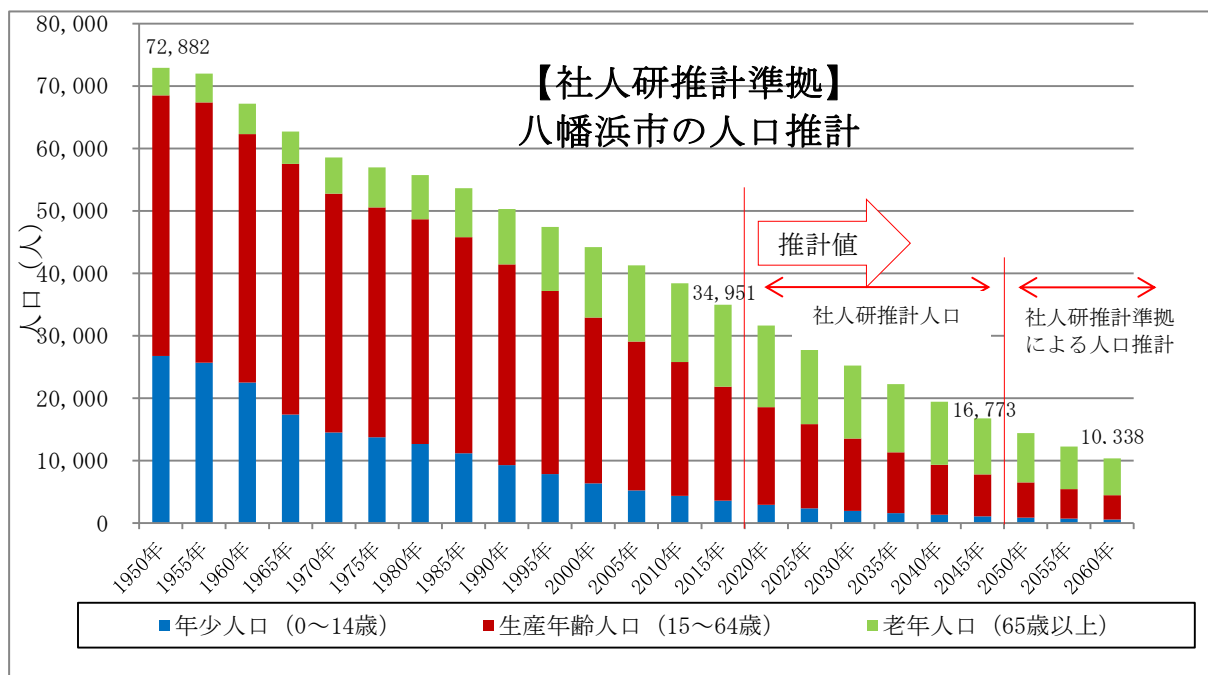
(1) 総人口

1950年の72,882人をピークに減少が続いており、2015年の国勢調査結果では34,951人まで減少している。

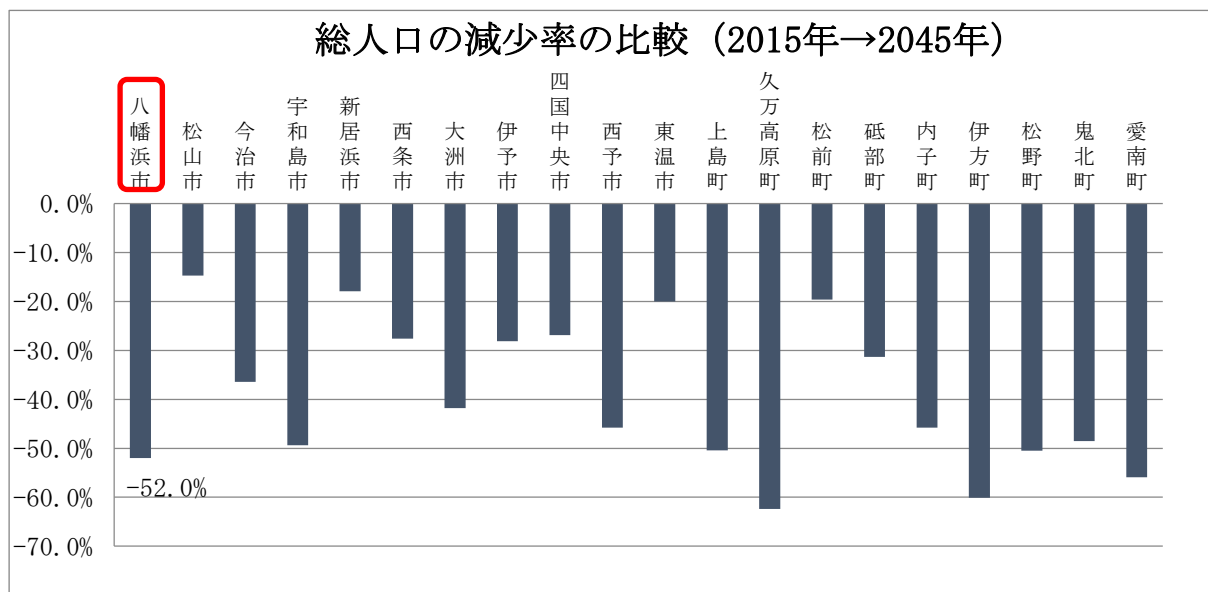
社人研推計に準拠した将来人口推計では、2060年に10,338人（2015年からの減少率：△70.4%、ピーク時（1950年）からの減少率：△85.8%）になる見込みである。

なお、2015年から2045年までの総人口の減少率は52.0%の見込みであり、これは、県内11市の中では最も高くなっている。

【図表 49】



【図表 50】



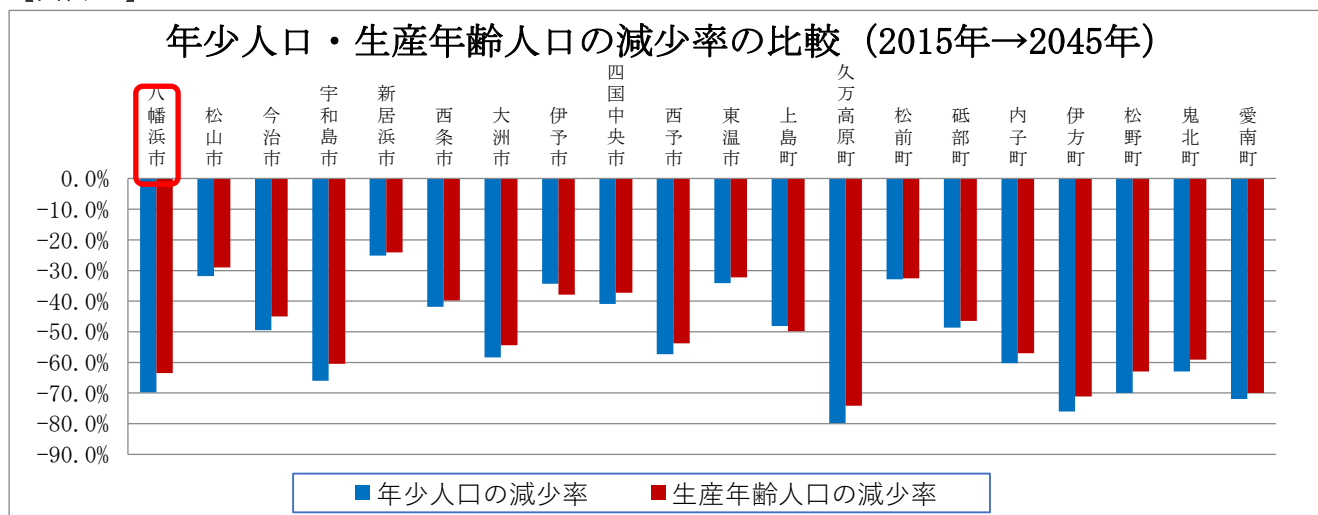
(2) 年齢3区分別人口の推移

年少人口、生産年齢人口は、統計データが残っている1950年以降、減少し続けており、老年人口は2015年までは増加するが、それ以降、減少に転じる見込みである。

また、人口構造をみると、2015年においては、年少人口比率が10.2%、生産年齢人口比率が52.3%、老年人口比率が37.5%であったが、2060年の将来人口推計では、年少人口比率が5.5%、生産年齢人口比率が37.7%、老年人口比率が56.8%となり、65歳以上の人口割合が大幅に増加する。

なお、2015年から2045年までの年少人口の減少率は69.7%、生産年齢人口の減少率は63.5%となる見込みであり、いずれも県内11市の中では最も減少率が高く、人口構造のいびつさが大きな課題となる可能性がある。

【図表 51】

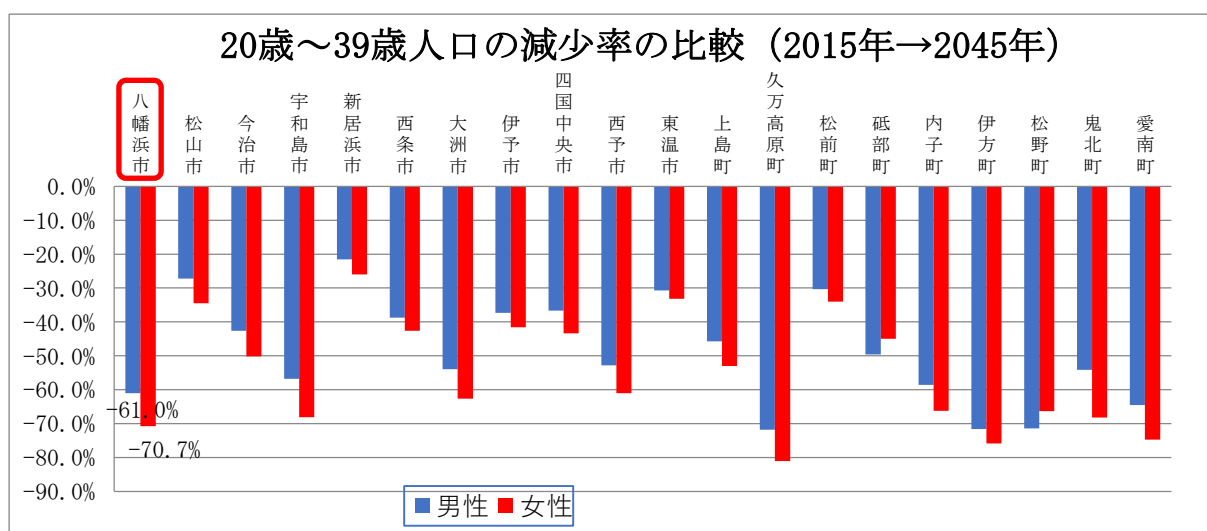


(3) 若者人口の減少

合計特殊出生率は、2003年～2007年に1.44まで低下したが、それ以降、2008年～2012年は1.59（県平均より0.04～0.09ポイント高い）になり、年による変動はあるものの回復基調にあるといえるが、出生数は減少を続けている。

出生数への影響が大きいとされる「20歳～39歳の女性人口」及び「20歳～39歳の男性人口」とともに、八幡浜市の2015年から2045年における減少数の見込みは、県内11市の中で最も高い。

【図表 52】



2 目指すべき将来の方向性

(1) 2060 年の人口推計

シミュレーション 3 を採択し、2060 年の総人口が 19,000 人以上になることを目指す。

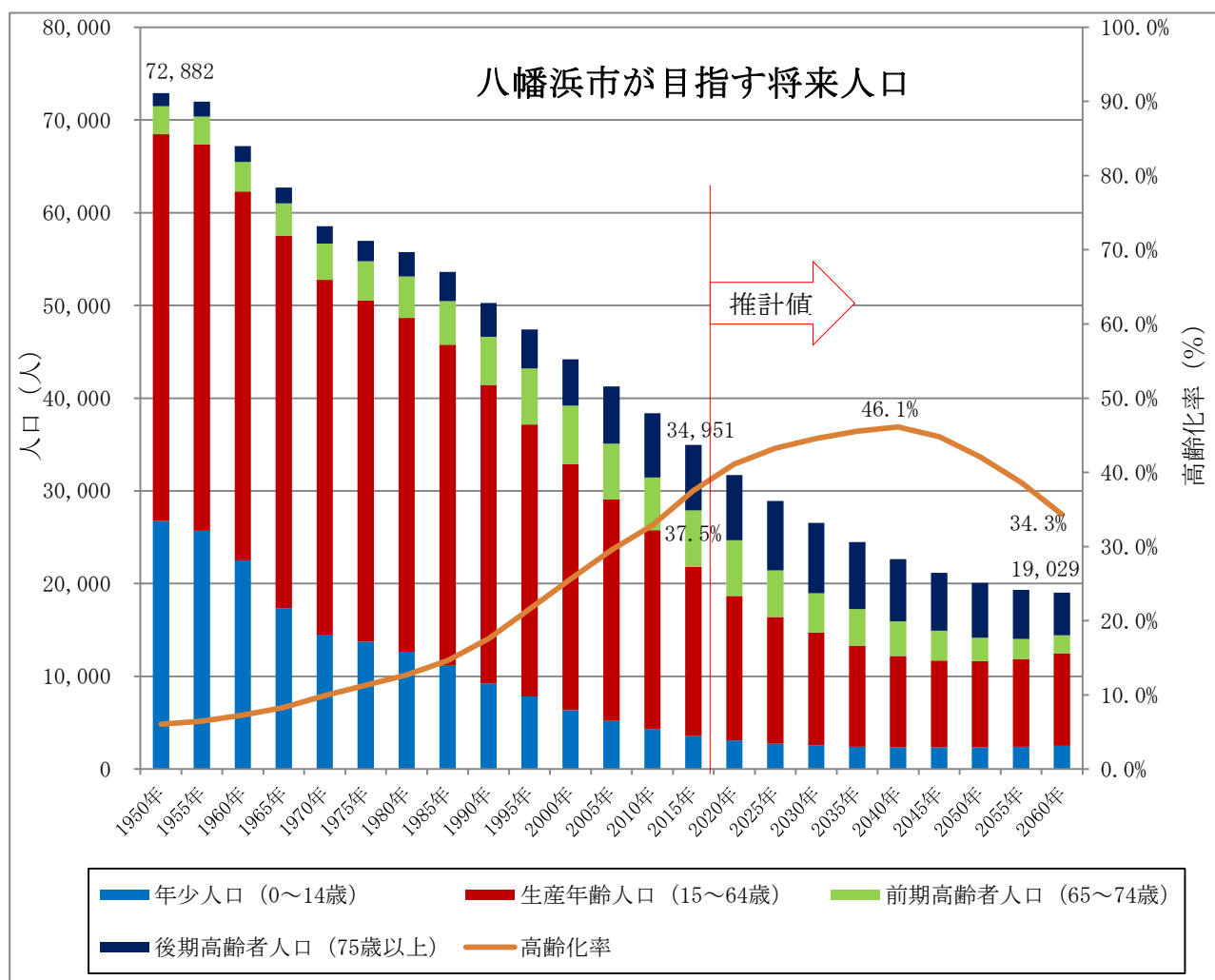
これは、基準人口（平成 27（2015）年国勢調査結果）である 34,951 人より 45.6% 減となるが、パターン①（社人研推計準拠）による 2060 年将来人口推計である 10,338 人よりは 84.1% 増の総人口となる。

なお、達成に向けての条件は次のことを想定している。

○まずは、社会移動（転入・転出）を均衡させ、純移動率を徐々に改善し、2040 年に転入者数が転出者数を上回る転入超過、つまり、社会減を解消するような対策を講じ、その後も社会増を維持する。

○困難な目標ではあるが、合計特殊出生率を徐々に改善させ、2040 年には人口が増減しない出生水準である 2.07 を超えて 2.1 程度まで上昇するよう集中的に対策を講じ、その後は 2.1 程度を維持する。

【図表 53】



(2) 実現した場合の地域の姿

シミュレーション3が実現した場合の人口構造をみる。

高齢化率は2040年まで上昇を続けた後、同年を境に下降に転じ、2060年には34.3%となる。これは、基準年（平成27（2015）年）の37.5%より3.2%低く、パターン①（社人研推計準拠）による2060年将来人口推計の56.8%より22.5%低い水準である。

また、2060年の生産年齢人口比率は52.5%となり、これは、基準年とほぼ同じ、パターン①よりも14.8%高くなる。さらに、2060年の年少人口比率は13.2%となり、これは、基準年よりも3.0%高く、パターン①よりも7.7%高くなる。

○高齢化社会の状況

65歳以上人口は徐々に減少し続け、高齢化率は上述のとおり、基準年及びパターン①よりも低い水準である34.3%（全人口のほぼ3人に1人）となる。また、生産年齢人口が高齢者1人を支える人数は、1.53人となり、基準年（1.39人）及びパターン①（0.66人）よりも改善がみられる水準である。

○主要産業の担い手

2060年における生産年齢人口は、9,988人となる。パターン①（6,096人）の約1.6倍であり、総人口の半分以上を占める水準である。生産性の向上や総人口の減少等を踏まえ、地域経済を支える担い手の確保が可能な水準であると考えられる。

○生活関連サービス

2060年における年少人口は、2,505人となる。基準年（3,558人）よりは約30%減少するものの、パターン①（573人）の約4.5倍の水準である。

○社会保障費等の増加

75歳以上人口は2030年を境に減少に転じ、2060年には4,611人となる。パターン①（4,105人）より12.3%増加するものの、基準年（7,059人）よりは34.7%減少となり、市の財政に対する負担は徐々に軽減される方向になると考えられる。